

瑞穂監第25号
平成23年8月24日

瑞穂市長 堀 孝正 様

瑞穂市監査委員 井上 和子

瑞穂市監査委員 小寺 徹

平成22年度瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成22年度瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

平成 2 2 年度

瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出

決算及び基金運用状況審査意見書

瑞穂市監査委員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
	(1) 決算の概要	2
	(2) 一般会計歳入	4
	(3) 一般会計歳出	22
	(4) 特別会計	48
	① 国民健康保険事業特別会計	49
	② 後期高齢者医療事業特別会計	51
	③ 老人保健事業特別会計	52
	④ 学校給食事業特別会計	53
	⑤ 下水道事業特別会計	54
	⑥ 農業集落排水事業特別会計	55
	(5) 実質収支の状況	56
	(6) 財産に関する調書	57
	(7) 基金の運用状況	58
	(8) その他の各基金	60
	(9) むすび	61
	決算資料	
	別表1 平成22年度歳入歳出決算総括表(決算総額)	64
	別表2 平成22年度歳入歳出決算総括表(純計決算額)	66
	別表3 平成22年度一般会計款別予算・決算対照表	68
	別表4 平成22年度特別会計予算・決算対照表	70
	別表5 平成22年度一般会計歳出節別支出状況表	72

- (注) 1. 文中及び各表中の金額は、円単位で表示する。
2. 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示する。
3. 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- (0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (-) 該当数値のないもの
 - (△) 減少又は不足
 - (皆減) 前年度中に該当数値があり、当該年度に全額減少したもの
 - (皆増) 前年度中に該当数値がなく、当該年度に全額増加したもの

平成22年度瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

1. 審査の対象

- (1) 平成22年度瑞穂市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成22年度瑞穂市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成22年度瑞穂市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成22年度瑞穂市老人保健事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成22年度瑞穂市学校給食事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成22年度瑞穂市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成22年度瑞穂市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成22年度瑞穂市財産に関する調書
- (9) 平成22年度瑞穂市各基金運用状況

2. 審査の期間

平成23年7月6日から平成23年8月24日まで

3. 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、財産に関する調書及び関係諸帳簿等により、総括的に実施し、例月現金出納検査と定期監査の結果を参考にして、決算計数の正確性、収入支出の合法性、予算執行の的確性、基金運用の効率性等の確認を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、質疑を行い、併せて事業箇所を抽出のうえ、関係書類と対比しながら審査した。

4. 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符号し、正確であることを認めた。
また、予算執行の状況は、全般にわたり適正に執行されているものと認めた。
- (2) 財産及び基金の管理運用状況は、関係諸帳簿と符号し、いずれも正確であり、それぞれの保有・設置目的に適合し効率的に運用されているものと認めた。

(1) 決算の概要

本市の各会計決算を総括すると、平成22年度における一般会計及び特別会計の歳入決算総額は22,566,596,061円で、歳出決算総額は21,141,241,465円となり、歳入歳出差引残額は1,425,354,596円である。

各会計別の内訳は、次表のとおりである。(資料別表1参照)

単位：円

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各 会 計 決 算 総 額		22,566,596,061	21,141,241,465	1,425,354,596
内 訳	一 般 会 計 決 算 額	17,207,476,244	16,074,744,656	1,132,731,588
	特 別 会 計 決 算 額	5,359,119,817	5,066,496,809	292,623,008

しかし、この決算額のうちには、各会計相互間の繰入金、繰出金が含まれているので、純決算額は、これらを控除した額となり、次表のとおりである。(資料別表2参照)

単位：円

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各 会 計 純 計 決 算 額		22,111,031,556	20,685,676,960	1,425,354,596
内 訳	一 般 会 計 純 計 決 算 額	17,207,476,244	15,619,180,151	1,588,296,093
	特 別 会 計 純 計 決 算 額	4,903,555,312	5,066,496,809	△162,941,497

次に、一般会計・特別会計の決算総額を前年度に比較すると、次表のとおりである。
なお、平成21年度一般会計には、下水道（コミュニティ・プラント）事業特別会計の歳入231,240,083円、歳出222,120,774円が含まれている。

歳 入

単位：円

区 分	平成22年度	平成21年度	比較増減	前年度比 %
総 計	22,566,596,061	22,910,793,288	△ 344,197,227	△1.5
一 般 会 計	17,207,476,244	17,725,970,334	△ 518,494,090	△2.9
特 別 会 計	5,359,119,817	5,184,822,954	174,296,863	3.4

歳 出

単位：円

区 分	平成22年度	平成21年度	比較増減	前年度比 %
総 計	21,141,241,465	21,287,989,769	△ 146,748,304	△0.7
一般会計	16,074,744,656	16,496,217,465	△ 421,472,809	△2.6
特別会計	5,066,496,809	4,791,772,304	274,724,505	5.7

財政力指数等について

単位：千円

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度
基準財政収入額	5,931,982	5,775,908	5,437,388
基準財政需要額	6,990,770	6,913,288	6,841,453
財政力指数3ヵ年平均	0.88	0.86	0.83

市債の状況と公債費について

一般会計

単位：円

平成21年度末 現在額	平成22年度 起債額	平成22年度償還額（公債費）			平成22年度末 現在額
		元 金	利 子	合 計	
13,064,600,539	1,585,000,000	1,670,532,364	145,928,213	1,816,460,577	12,979,068,175

特別会計

単位：円

平成21年度末 現在額	平成22年度 起債額	平成22年度償還額（公債費）			平成22年度末 現在額
		元 金	利 子	合 計	
2,177,440,754	0	90,822,944	42,262,063	133,085,007	2,086,617,810

※ 平成21年度末現在額の一般会計には下水道（コミュニティ・プラント）事業特別会計の市債1,282,594,392円が含まれ、特別会計からは除かれている。

(2) 一般会計歳入

一般会計歳入決算額は、下表のとおりで、予算現額 16,776,577,204 円、調定額 17,532,545,015 円に対し、収入済額 17,207,476,244 円となり、収入歩合は、予算現額に対し 102.6%、調定額に対し 98.1%で、収入済額を前年度に比較すると 518,494,090 円 (2.9%) 減少している。

また、収入未済額 284,491,445 円は、前年度収入未済額 319,769,457 円に比較すると 35,278,012 円 (11.0%) 減少している。

減少の主な内訳は、市税 32,795,870 円 (10.8%)、使用料及び手数料 1,842,202 円 (36.9%) となっている。

平成21年度には、下水道（コミュニティ・プラント）事業特別会計を含んでいる。

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成22年度	16,776,577,204	17,532,545,015	17,207,476,244	430,899,040	102.6	98.1
平成21年度	17,813,330,000	18,090,985,337	17,725,970,334	△ 87,359,666	99.5	98.0
比較増減	△1,036,752,796	△ 558,440,322	△ 518,494,090	518,258,706	3.1	0.1

次に、一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度に比較すると、次頁の表のとおりである。

自主・依存財源別決算状況

単位：円

区 分		平成22年度		平成21年度		比 較		
		収入済額 (A)	構成 比率 %	収入済額 (B)	構成 比率 %	増減額 (A-B) (C)	増減率 C/B %	構成比 率増減 %
自 主 財 源	市 税	6,394,182,590	37.2	6,563,017,326	37.0	△ 168,834,736	△2.6	0.2
	分担金及び 負担金	263,316,844	1.5	259,563,009	1.5	3,753,835	1.4	0
	使用料及び 手数料	261,729,213	1.5	256,776,492	1.4	4,952,721	1.9	0.1
	財産収入	67,849,271	0.4	74,164,860	0.4	△ 6,315,589	△8.5	0
	寄附金	7,434,940	0.0	5,888,605	0.0	1,546,335	26.3	0
	繰入金	1,016,151,851	5.9	1,495,435,481	8.4	△ 479,283,630	△32.0	△2.5
	繰越金	1,229,752,869	7.1	1,168,383,812	6.6	61,369,057	5.3	0.5
	諸収入	583,616,574	3.4	487,711,033	2.8	95,905,541	19.7	0.6
	小 計	9,824,034,152	57.0	10,310,940,618	58.1	△486,906,466	△4.7	△1.1

単位：円

区 分		平成22年度		平成21年度		比 較		
		収入済額 (A)	構成 比率 %	収入済額 (B)	構成 比率 %	増減額 (A-B) (C)	増減率 C/B %	構成比 率増減 %
依 存 財 源	地方譲与税	211,547,150	1.2	217,825,380	1.2	△ 6,278,230	△2.9	0
	利子割 交付金	28,347,000	0.2	30,730,000	0.2	△ 2,383,000	△7.8	0
	配当割 交付金	12,217,000	0.1	9,625,000	0.1	2,592,000	26.9	0
	株式等譲 渡所得割 交付金	3,643,000	0.0	4,376,000	0.0	△ 733,000	△16.8	0
	地方消費税 交付金	432,093,000	2.5	432,836,000	2.4	△ 743,000	△0.2	0.1
	自動車取得 税交付金	60,246,000	0.3	67,193,000	0.4	△ 6,947,000	△10.3	△0.1
	地方特例 交付金	104,529,000	0.6	107,963,000	0.6	△ 3,434,000	△3.2	0
	地方交付税	2,246,682,000	13.1	1,985,933,000	11.2	260,749,000	13.1	1.9
	交通安全 対策特別 交付金	10,261,000	0.1	10,888,000	0.1	△ 627,000	△5.8	0
	国庫支出金	1,766,300,521	10.3	2,765,574,073	15.6	△ 999,273,552	△36.1	△5.3
	県支出金	922,576,421	5.4	773,086,263	4.4	149,490,158	19.3	1.0
	市 債	1,585,000,000	9.2	1,009,000,000	5.7	576,000,000	57.1	3.5
小 計	7,383,442,092	43.0	7,415,029,716	41.9	△31,587,624	△0.4	1.1	
合 計	17,207,476,244	100.0	17,725,970,334	100.0	△ 518,494,090	△2.9	0	

自主財源 9,824,034,152 円、依存財源 7,383,442,092 円を、それぞれ前年度に比較すると、自主財源は 486,906,466 円（4.7%）、依存財源は 31,587,624 円（0.4%）減少している。依存財源のうち最も大きく増減したのは、国庫支出金が 999,273,552 円減、市債が 576,000,000 円増である。

また、歳入決算額に占める自主財源の割合は 57.0%、依存財源の割合は 43.0%であり、前年度に比較すると、自主財源の割合が、1.1%減少している。

歳入科目は 20 款に区別されており、その内容は次頁以降のとおりである。

第1款 市 税

(構成比率 37.2%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成22年度	6,282,541,000	6,704,048,792	6,394,182,590	111,641,590	101.8	95.4
平成21年度	6,464,353,000	6,910,466,929	6,563,017,326	98,664,326	101.5	95.0
比較増減	△ 181,812,000	△ 206,418,137	△ 168,834,736	12,977,264	0.3	0.4

収入済額は6,394,182,590円で、一般会計歳入決算額17,207,476,244円に対し37.2%を占め、自主財源の基幹をなしており、前年度(37.0%)に比較すると0.2%増加している。

しかし、収入済額は前年度6,563,017,326円と比較すると168,834,736円(2.6%)減少している。

その各税目別収入状況の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	平成22年度	平成21年度	比較増減	前年度比 %
市 民 税	2,880,126,219	3,052,176,926	△ 172,050,707	△5.6
固定資産税	3,164,728,775	3,164,357,612	371,163	0.0
軽自動車税	83,224,865	81,074,600	2,150,265	2.7
市たばこ税	266,102,731	265,408,188	694,543	0.3
計	6,394,182,590	6,563,017,326	△ 168,834,736	△2.6

上表のうち、市民税は、市税収入済額の45.0%(前年度46.5%)、固定資産税は49.5%(前年度48.2%)を占めている。

なお、税目別の増減は、次のとおりである。

1. 市民税

収入済額2,880,126,219円を、前年度に比較すると172,050,707円(5.6%)減少している。

これは、法人分で106,422,700円(37.4%)増加したが、個人分で278,473,407円(10.1%)

減少したことによるものである。

2. 固定資産税

収入済額3,164,728,775円を、前年度に比較すると371,163円の微増に留まっている。

これは、評価替えの年度でもなく、大きな異動もなかったことによる。

3. 軽自動車税

収入済額83,224,865円を、前年度に比較すると、2,150,265円(2.7%)増加している。

これは、軽四輪等自動車の保有台数の伸びによるものである。

4. 市たばこ税

収入済額266,102,731円を、前年度に比較すると、694,543円(0.3%)増加している。

これは、たばこ料金の値上げによる減少傾向が少なかったといえる。

市税収入額の推移は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	収 入 済 額	調定に対する 収 納 率 %	前 年 度 比	
			増 減 額	比 率 %
平成22年度	6,394,182,590	95.4	△168,834,736	△2.6
平成21年度	6,563,017,326	95.0	△159,708,783	△2.4
平成20年度	6,722,726,109	95.2	65,320,061	1.0
平成19年度	6,657,406,048	95.7	626,469,682	10.4
平成18年度	6,030,936,366	95.8	58,416,782	1.0

市税不納欠損額、収入未済額の推移は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額 (B)	比 率 (B) / (A) %
平成22年度	6,704,048,792	6,394,182,590	38,885,446	270,980,756	4.0
平成21年度	6,910,466,929	6,563,017,326	43,672,977	303,776,626	4.4
平成20年度	7,062,348,902	6,722,726,109	13,041,554	326,581,239	4.6
平成19年度	6,956,611,107	6,657,406,048	31,932,533	267,272,526	3.8
平成18年度	6,296,194,265	6,030,936,366	33,378,298	231,879,601	3.7

市税不納欠損額状況

単位：円

区分		件数	金額
市民税	個人	386	22,018,692
	法人	17	2,829,800
固定資産税		90	12,822,754
軽自動車税		182	1,214,200
合計		675	38,885,446

不納欠損額 38,885,446 円を、前年度に比較すると、4,787,531 円 (11.0%) 減少している。収入未済額は 5,737 件で 270,980,756 円であり、前年度に比較すると 32,795,870 円 (10.8%) 減少している。その内訳は、個人市民税 3,207 件で 169,110,053 円 (前年度比 13.5% 減)、法人市民税 92 件で 5,103,500 円 (前年度比 32.9% 減)、固定資産税 1,037 件で 89,967,868 円 (前年度比 3.9% 減)、軽自動車税 1,401 件で 6,799,335 円 (前年度比 3.1% 減) となっている。

第2款 地方譲与税

(構成比率 1.2%)

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入歩合	
					対予算 %	対調定 %
平成22年度	190,000,000	211,547,150	211,547,150	21,547,150	111.3	100.0
平成21年度	210,000,000	217,825,380	217,825,380	7,825,380	103.7	100.0
比較増減	△ 20,000,000	△ 6,278,230	△ 6,278,230	13,721,770	7.6	0.0

この収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税法に基づくもの 62,262,000 円、自動車重量譲与税法に基づくもの 149,285,000 円及び地方道路譲与税法に基づくもの 150 円で、収入済額 211,547,150 円を、前年度に比較すると 6,278,230 円 (2.9%) 減少している。

第3款 利子割交付金

(構成比率 0.2%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成22年度	21,000,000	28,347,000	28,347,000	7,347,000	135.0	100.0
平成21年度	27,000,000	30,730,000	30,730,000	3,730,000	113.8	100.0
比較増減	△ 6,000,000	△ 2,383,000	△ 2,383,000	3,617,000	21.2	0.0

これは、県に納入された利子割額に相当する額に所要の調整を加えた後、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3を個人県民税の割合であん分して交付されたもので、収入済額28,347,000円を、前年度に比較すると2,383,000円(7.8%)減少している。

第4款 配当割交付金

(構成比率 0.1%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成22年度	6,000,000	12,217,000	12,217,000	6,217,000	203.6	100.0
平成21年度	8,000,000	9,625,000	9,625,000	1,625,000	120.3	100.0
比較増減	△ 2,000,000	2,592,000	2,592,000	4,592,000	83.3	0.0

これは、県に納入された配当割額に相当する額に所要の調整を加えた後、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3を個人県民税の割合であん分して交付されたもので、収入済額12,217,000円を、前年度に比較すると2,592,000円(26.9%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(構成比率 0.0%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成22年度	2,000,000	3,643,000	3,643,000	1,643,000	182.2	100.0
平成21年度	3,000,000	4,376,000	4,376,000	1,376,000	145.9	100.0
比較増減	△ 1,000,000	△ 733,000	△ 733,000	267,000	36.3	0.0

これは、県に納入された株式等譲渡所得割額に相当する額に所要の調整を加えた後、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3を個人県民税の割合であん分して交付されたもので、収入済額3,643,000円を前年度に比較すると733,000円(16.8%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

(構成比率 2.5%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成22年度	380,000,000	432,093,000	432,093,000	52,093,000	113.7	100.0
平成21年度	380,000,000	432,836,000	432,836,000	52,836,000	113.9	100.0
比較増減	0	△ 743,000	△ 743,000	△ 743,000	△0.2	0.0

これは、県に納付された地方消費税の2分の1に相当する額を、うち2分の1を国勢調査の人口で、他の2分の1を事業所・企業統計の従業員数であん分して交付されたもので、収入済額432,093,000円を、前年度に比較すると743,000円(0.2%)減少している。

第7款 自動車取得税交付金

(構成比率 0.3%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成22年度	51,000,000	60,246,000	60,246,000	9,246,000	118.1	100.0
平成21年度	60,001,000	67,193,000	67,193,000	7,192,000	112.0	100.0
比較増減	△ 9,001,000	△ 6,947,000	△ 6,947,000	2,054,000	6.1	0.0

これは、県に納付された自動車取得税額に、政令で定める率を乗じて得た額の10分の7に相当する額を、市道の延長及び面積であん分して交付されたもので、収入済額60,246,000円を、前年度に比較すると6,947,000円(10.3%)減少している。

第8款 地方特例交付金

(構成比率 0.6%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成22年度	104,529,000	104,529,000	104,529,000	0	100.0	100.0
平成21年度	105,000,000	107,963,000	107,963,000	2,963,000	102.8	100.0
比較増減	△ 471,000	△ 3,434,000	△ 3,434,000	△ 2,963,000	△2.8	0.0

これは、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律により、地方財政の財源として国から交付されたもので、収入済額104,529,000円を、前年度に比較すると3,434,000円(3.2%)減少している。

第9款 地方交付税

(構成比率 13.1%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成22年度	2,014,418,000	2,246,682,000	2,246,682,000	232,264,000	111.5	100.0
平成21年度	1,787,000,000	1,985,933,000	1,985,933,000	198,933,000	111.1	100.0
比較増減	227,418,000	260,749,000	260,749,000	33,331,000	0.4	0.0

収入済額2,246,682,000円を、前年度に比較すると260,749,000円(13.1%)増加している。その内訳は、普通交付税1,864,418,000円(前年度1,637,009,000円)、特別交付税382,264,000円(前年度348,924,000円)となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

(構成比率 0.1%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成22年度	9,880,000	10,261,000	10,261,000	381,000	103.9	100.0
平成21年度	11,700,000	10,888,000	10,888,000	△812,000	93.1	100.0
比較増減	△1,820,000	△627,000	△627,000	1,193,000	10.8	0.0

これは、道路交通法の規定により納付された反則金を、道路交通安全施設に要する費用に充てるため国から交付されたもので、収入済額10,261,000円を、前年度に比較すると627,000円(5.8%)減少している。

第 1 1 款 分担金及び負担金

(構成比率 1. 5%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成22年度	261,504,000	273,113,984	263,316,844	1,812,844	100.7	96.4
平成21年度	259,532,000	270,078,249	259,563,009	31,009	100.0	96.1
比較増減	1,972,000	3,035,735	3,753,835	1,781,835	0.7	0.3

収入済額 263,316,844 円を、前年度に比較すると 3,753,835 円 (1.4%) 増加している。その内訳は、分担金 4,204,000 円 (前年度 3,658,520 円)、負担金 259,112,844 円 (前年度 255,904,489 円) となっている。分担金は、コミュニティ・プラントの受益者分担金である。

収入未済額は 8,105,260 円で、その内訳は、老人保護措置費負担金 410,800 円 (前年度同額)、保育所保育料 7,514,460 円 (前年度 8,456,140 円)、放課後児童クラブ保育料 124,000 円 (前年度 52,000 円)、子育て支援短期利用負担金 56,000 円 (前年度 42,500 円) であり、前年度より 856,180 円減少している。

不納欠損額は、保育所保育料 1,691,880 円で前年度に比較すると 386,080 円増加している。収入未済額については、早期収納に向け、今後は法に基づく措置の導入等徴収体制を見直し、一層整備して公平・公正という観点からも、不納欠損額を最小限に留めるよう努められたい。

第 1 2 款 使用料及び手数料

(構成比率 1. 5%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成 22 年度	242,358,000	264,878,799	261,729,213	19,371,213	108.0	98.8
平成 21 年度	254,134,000	261,786,499	256,776,492	2,642,492	101.0	98.1
比 較 増 減	△ 11,776,000	3,092,300	4,952,721	16,728,721	7.0	0.7

収入済額 261,729,213 円を、前年度に比較すると 4,952,721 円 (1.9%) 増加している。その内訳は、使用料 165,802,239 円 (前年度 162,208,922 円)、手数料 95,926,974 円 (前年度 94,567,570 円) となっている。使用料には、コミュニティ・プラント及び駅西会館の使用料 33,858,271 円と、旧学校給食巣南共同調理場を改修して使用を開始した教育支援センターの使用料 488,940 円が含まれている。

収入未済額は 3,149,586 円で、その内訳は、使用料では、介護予防・通所介護利用者負担金 46,140 円 (前年度同額)、コミュニティ・プラント使用料 63,966 円 (前年度 30,366 円)、公営住宅使用料 (過年度分) 1,788,500 円 (前年度 3,597,302 円)、防災コミュニティセンター使用料 1,050 円 (前年度同額)、幼稚園保育料 118,110 円 (前年度 123,110 円)、総合センター使用料 57,820 円 (前年度同額)、手数料では、生活管理指導短期宿泊事業手数料 1,074,000 円 (前年度 1,136,000 円) で、前年度より 1,842,202 円減少している。

これは、公営住宅使用料において収入未済の解消に職員一丸となって対処された結果であり、今後も引き続きなお一層の努力を願うものである。

第13款 国庫支出金

(構成比率 10.3%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成22年度	1,801,834,000	1,766,300,521	1,766,300,521	△ 35,533,479	98.0	100.0
平成21年度	2,877,422,000	2,765,574,073	2,765,574,073	△ 111,847,927	96.1	100.0
比 較 増 減	△ 1,075,588,000	△ 999,273,552	△ 999,273,552	76,314,448	1.9	0.0

収入済額1,766,300,521円を、前年度に比較すると999,273,552円(36.1%)減少している。その内訳は、国庫負担金1,298,234,405円(前年度609,245,255円)、国庫補助金449,105,000円(前年度2,138,034,349円)、委託金18,961,116円(前年度18,294,469円)となっている。

＜減少＞	定額給付金給付事業費・事務費補助金	△761,426,963円
	児童手当費負担金	△231,624,998円
	投票人名簿システム構築交付金	△1,288,350円
	まちづくり交付金	△274,040,000円
	地域活性化交付金	△464,610,000円
	子育て応援特別手当交付金	△28,584,000円
＜増加＞	きめ細かな交付金	2,751,000円
	住民生活に光をそそぐ交付金	12,246,000円
	子ども手当て費負担金	850,003,997円
	子ども手当て事務費交付金	3,511,000円
	巢南中学校増築事業国庫負担金	141,977,000円

予算現額に対して収入済額が35,533,479円(2.0%)減少しているのは、きめ細かな交付金33,751,000円が翌年度繰越額となったためである。

第14款 県支出金

(構成比率 5.4%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成22年度	930,475,000	922,576,421	922,576,421	△ 7,898,579	99.2	100.0
平成21年度	783,455,000	773,086,263	773,086,263	△ 10,368,737	98.7	100.0
比較増減	147,020,000	149,490,158	149,490,158	2,470,158	0.5	0.0

収入済額922,576,421円を、前年度に比較すると149,490,158円(19.3%)増加している。
その内訳は、県負担金357,230,979円(前年度329,225,174円)、県補助金422,676,397円
(前年度316,320,995円)、委託金142,669,045円(前年度127,540,094円)となっている。

第15款 財産収入

(構成比率 0.4%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成22年度	62,186,000	67,849,271	67,849,271	5,663,271	109.1	100.0
平成21年度	70,784,000	74,164,860	74,164,860	3,380,860	104.8	100.0
比較増減	△ 8,598,000	△ 6,315,589	△ 6,315,589	2,282,411	4.3	0.0

収入済額67,849,271円を、前年度に比較すると6,315,589円(8.5%)減少している。
その内訳は、財産運用収入20,708,217円(前年度45,153,201円)、財産売払収入47,141,054
円(前年度29,011,659円)となっている。

第16款 寄付金

(構成比率 0.0%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成22年度	5,761,000	7,434,940	7,434,940	1,673,940	129.1	100.0
平成21年度	2,965,000	5,888,605	5,888,605	2,923,605	198.6	100.0
比較増減	2,796,000	1,546,335	1,546,335	△ 1,249,665	△69.5	0.0

収入済額 7,434,940 円を、前年度に比較すると 1,546,335 円 (26.3%) 増加している。

第17款 繰入金

(構成比率 5.9%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成22年度	1,047,152,000	1,016,151,851	1,016,151,851	△ 31,000,149	97.0	100.0
平成21年度	1,555,437,000	1,495,435,481	1,495,435,481	△60,001,519	96.1	100.0
比較増減	△ 508,285,000	△ 479,283,630	△ 479,283,630	29,001,370	0.9	0.0

収入済額 1,016,151,851 円を、前年度に比較すると 479,283,630 円 (32.0%) 減少している。

その内訳は、特別会計繰入金 2,087,851 円 (前年度 187,435,481 円 コミュニティ・プラント分 186,019,000 円を含む)、基金繰入金 1,014,064,000 円 (前年度 1,308,000,000 円) となっている。

第18款 繰越金

(構成比率 7.1%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成22年度	1,229,752,204	1,229,752,869	1,229,752,869	665	100.0	100.0
平成21年度	1,168,383,000	1,168,383,812	1,168,383,812	812	100.0	100.0
比較増減	61,369,204	61,369,057	61,369,057	△ 147	0.0	0.0

一般会計の前年度の歳入歳出差引残高は、1,229,752,869円（コミュニティ・プラント分9,119,309円を含む）であり、この中には繰越明許費繰越額等が含まれており、実質収支額849,898,665円となっている。

第19款 諸収入

(構成比率 3.4%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成22年度	473,187,000	585,872,417	583,616,574	110,429,574	123.3	99.6
平成21年度	458,164,000	489,751,186	487,711,033	29,547,033	106.4	99.6
比較増減	15,023,000	96,121,231	95,905,541	80,882,541	16.9	0.0

収入済額583,616,574円を、前年度に比較すると95,905,541円(19.7%)増加している。
その内訳は、延滞金加算金及び過料15,664,954円(前年度12,225,097円)、市預金利子1,816,421円(前年度2,397,963円)、貸付金元利収入25,008,679円(前年度25,045,873円)、

受託事業収入 8 円（前年度同額）、雑入 541, 126, 512 円（前年度 448, 042, 092 円）となっている。

雑入において、収入未済額が 2, 255, 843 円（前年度 2, 039, 603 円）あり、年々増加しているため、収入未済額の解消には計画的に取り組む等、なお一層の努力を願いたい。

第 20 款 市 債

（構成比率 9. 2%）

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成22年度	1,661,000,000	1,585,000,000	1,585,000,000	△ 76,000,000	95.4	100.0
平成21年度	1,327,000,000	1,009,000,000	1,009,000,000	△ 318,000,000	76.0	100.0
比較増減	334,000,000	576,000,000	576,000,000	242,000,000	19.4	0.0

収入済額 1, 585, 000, 000 円を、前年度に比較すると 576, 000, 000 円（57. 1%）増加している。

発行の内訳は、土木債 393, 000, 000 円、教育債 192, 000, 000 円と、臨時財政対策債 1, 000, 000, 000 円となっている。

(3) 一般会計歳出

平成22年度一般会計歳出決算額は16,074,744,656円で、予算現額16,776,577,204円に対し、95.8%の執行率で、不用額は564,079,080円となった。

決算額については、前年度支出済額16,496,217,465円に比較すると、4,21,472,809円(2.6%)減少している。

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成22年度	16,776,577,204	16,074,744,656	137,753,468	564,079,080	95.8
平成21年度	17,813,330,000	16,496,217,465	537,712,204	779,400,331	92.6
比較増減	△ 1,036,752,796	△ 421,472,809	△ 399,958,736	△ 215,321,251	3.2

次に、決算額の款別、節別の主なものは、次表のとおりである。

款 別 決 算 額			節 別 決 算 額		
科 目	決 算 額 (円)	構 成 比 %	科 目	決 算 額 (円)	構 成 比 %
民生費	5,415,856,271	33.7	扶 助 費	2,354,472,362	14.6
総務費	2,677,369,247	16.7	委 託 料	2,028,769,173	12.6
教育費	2,023,754,464	12.6	負担金補助及び交付金	1,908,877,137	11.9
公債費	1,816,460,577	11.3	償還金、利子及び割引料	1,874,105,074	11.7
土木費	1,356,214,300	8.4	工 事 請 負 費	1,841,370,329	11.5
衛生費	1,239,749,135	7.7	給 料	1,246,798,488	7.8

以下、各款別予算の執行状況は次頁以降のとおりである。

第1款 議会費

(構成比率 0.8%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成22年度	136,288,000	135,124,128	0	1,163,872	99.1
平成21年度	141,777,000	140,377,992	0	1,399,008	99.0
比 較 増 減	△ 5,489,000	△ 5,253,864	0	△ 235,136	0.1

本款の執行状況は上表のとおりで、支出済額 135,124,128 円を前年度支出済額に比較すると、5,253,864 円 (3.7%) 減少している。

これは、物品修繕と備品購入が減少したためである。

第2款 総務費

(構成比率 16.7%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成22年度	2,761,958,000	2,677,369,247	12,300,000	72,288,753	96.9
平成21年度	3,323,571,000	3,197,376,211	0	126,194,789	96.2
比 較 増 減	△ 561,613,000	△ 520,006,964	12,300,000	△ 53,906,036	0.7

本款の執行状況は上表のとおりで、支出済額 2,677,369,247 円を前年度支出済額に比較すると、520,006,964 円 (16.3%) 減少している。

また、文書広報費 9,700,000 円、牛牧南部コミュニティセンター費 2,600,000 円が繰越明許費で翌年度繰越金となっている。

目別支出済額の前年度との比較は次のとおりとなっている。

目 名 称	平成22年度 支出済額(円)	平成21年度 支出済額(円)	差 額 (円)	平成22年度 不用額(円)
一般管理費	164,599,216	155,383,199	9,216,017	6,284,784
文書広報費	469,464,557	452,182,430	17,282,127	15,693,443
会計管理費	35,499,521	41,542,551	△ 6,043,030	492,479
財産管理費	157,676,676	280,081,193	△ 122,404,517	11,728,324
企画費	63,813,140	60,794,376	3,018,764	638,860
交通安全対策費	3,710,132	3,831,269	△ 121,137	200,868
電算管理費	43,185,463	136,029,258	△ 92,843,795	1,117,537
自治振興費	46,795,054	54,244,804	△ 7,449,750	4,911,946
牛牧南部コミュニティセンター費	26,515,571	27,704,750	△ 1,189,179	3,467,429
本田コミュニティセンター費	21,489,756	21,863,211	△ 373,455	3,679,244
表彰式費	350,354	656,888	△ 306,534	108,646
国際交流費	353,530	57,039	296,491	203,470
固定資産評価審査委員会費	84,000	35,000	49,000	38,000
基金積立費	1,221,340,512	784,943,489	436,397,023	11,488
諸費	3,857,425	6,227,302	△ 2,369,877	116,575
定額給付金費	-	767,842,354	△ 767,842,354	-
税務総務費	154,961,218	177,851,856	△ 22,890,638	3,343,782
賦課徴収費	101,222,342	98,847,665	2,374,677	4,955,658
戸籍住民基本台帳費	94,900,143	91,283,322	3,616,821	3,408,857
選挙管理委員会費	2,119,219	3,210,896	△ 1,091,677	329,781
選挙啓発費	61,030	2,280	58,750	28,970
衆議院議員選挙費	-	15,784,669	△ 15,784,669	-
参議院議員選挙費	13,810,593	-	13,810,593	95,407
岐阜県議会議員選挙費	3,372,307	-	3,372,307	1,656,693
瑞穂市長選挙費	616,782	-	616,782	625,218
農業委員会委員選挙費	199,670	472,000	△ 272,330	2,330
統計調査総務費	524,827	499,734	25,093	27,173
指定統計費	23,474,974	4,897,082	18,577,892	810,026
監査委員費	23,371,235	11,107,594	12,263,641	8,311,765

主な事業（人件費関係を除く）は次のとおりであり、（ ）は前年度と比較しての増減額である。

<一般管理費>

法令集追録	9,544,730円（ 3,283,715円）
行政事務委託料（アウトソーシング）	11,394,000円（ △1,067,800円）
樽見鉄道運営維持費補助金	10,834,720円（ △300円）
自主運行バス運行費負担金	42,542,834円（ △4,120,398円）
東日本大震災義捐金	10,000,000円（皆増）

<文書広報費>

広報政策委託料 186,000部（年間）	9,336,147円（ △4,889,414円）
FM放送委託料	5,657,485円（ △403,115円）

公用車（市長車）	4,431,765 円（皆増）
もとす広域連合（運営費）負担金	24,800,000 円（ 2,293,000 円）
＜財産管理費＞	
公用車燃料費	4,393,006 円（ 793,921 円）
電気料	14,748,469 円（ △128,512 円）
電信電話料	4,727,982 円（ △104,875 円）
庁舎清掃委託料	9,148,186 円（ △399,464 円）
土地借上料（駐車場）	13,102,524 円（ △344,304 円）
総合賠償補償保険負担金	3,835,098 円（ 17,544 円）
＜企画費＞	
公会計財務会計書類作成支援委託料	5,504,100 円（ 2,058,000 円）
＜電算管理費＞	
電信電話料	4,859,723 円（ △183,910 円）
システムサポート委託料	18,243,225 円（ 377,265 円）
機器使用料	9,270,893 円（ △9,130 円）
電算機器	5,122,425 円（ △999,075 円）
＜自治振興費＞	
自治会活動振興交付金	18,985,400 円（ 70,000 円）
自治会事務取扱交付金	10,909,860 円（ 91,260 円）
＜牛牧南部コミュニティセンター費＞	
「つどいの泉」業務委託料	10,940,926 円（ 396,943 円）
＜本田コミュニティセンター費＞	
業務委託料	10,903,644 円（ 425,108 円）
＜税務総務費＞	
郵送料	6,832,724 円（ △530,639 円）
還付金	26,510,242 円（△20,655,039 円）
＜賦課徴収費＞	
全期前納報奨金	44,267,330 円（ △505,580 円）
印刷製本費	4,512,001 円（ △301,647 円）
住民税課税計算電算処理委託料	22,184,448 円（ △7,686,883 円）
固定資産税課税計算電算処理委託料	8,123,266 円（ 492,336 円）
固定資産評価業務委託料	8,515,500 円（ 4,320,750 円）
不動産鑑定等委託料	10,051,650 円（ 8,381,100 円）
＜戸籍住民基本台帳費＞	
戸籍総合システムデータ保守管理委託料	4,032,000 円（同額）
戸籍総合システム機器借上料	4,903,920 円（同額）

戸籍総合システム基本ソフト借上料	3,528,000 円 (同額)
<指定統計費>	
国勢調査関係費	23,083,094 円 (22,997,572 円)
<監査委員費>	
包括外部監査委託料	7,000,000 円 (皆増)

第3款 民生費

(構成比率 33.7%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成22年度	5,557,577,000	5,415,856,271	7,323,000	134,397,729	97.4
平成21年度	4,744,080,000	4,215,565,618	374,580,000	153,934,382	88.9
比 較 増 減	813,497,000	1,200,290,653	△ 367,257,000	△ 19,536,653	8.5

本款の執行状況は上表のとおりで、支出済額5,415,856,271円を前年度支出済額に比較すると、1,200,290,653円(28.5%)増加している。

また、老人福祉費5,187,000円、母子福祉費2,136,000円が繰越明許費で翌年度繰越金となっている。

目別支出済額の前年度との比較は次のとおりとなっている。

目 名 称	平成22年度 支出済額(円)	平成21年度 支出済額(円)	差 額 (円)	平成22年度 不用額(円)
社会福祉総務費	451,956,983	399,637,723	52,319,260	10,283,017
障害者福祉費	425,769,730	387,578,319	38,191,411	17,474,270
国民年金費	14,099,292	17,887,924	△ 3,788,632	540,708
老人福祉費	906,377,498	840,247,182	66,130,316	20,022,502
福祉医療費	557,366,357	532,063,382	25,302,975	12,184,643
福祉センター費	9,680,269	11,242,891	△ 1,562,622	663,731
児童福祉総務費	389,997,519	338,547,290	51,450,229	6,889,481
子ども手当費	1,113,073,859	-	1,113,073,859	5,338,141
児童手当費	-	481,052,838	△ 481,052,838	-
母子福祉費	5,812,648	3,986,652	1,825,996	1,505,352
保育所費	1,254,102,990	958,254,069	295,848,921	49,618,010
子育て応援特別手当費	-	29,978,487	△ 29,978,487	-
生活保護総務費	21,254,718	5,222,634	16,032,084	477,282
生活保護扶助費	266,364,408	209,866,227	56,498,181	9,390,592
災害救助費	0	0	0	10,000

主な事業(人件費関係を除く)は次のとおりであり、()は前年度と比較しての増減額である。

<社会福祉総務費>

(福) 瑞穂市社会福祉協議会運営事業補助金 69,552,498円 (21,897,716円)

国民健康保険事業特別会計繰出金	292,151,604円(24,190,051円)
＜障害者福祉費＞	
福祉作業所事業委託料	49,393,102円(8,458,280円)
生活訓練場運営委託料	3,115,700円(1,900円)
相談支援事業委託料	3,060,070円(588,120円)
福祉作業所「豊住園」改修工事	18,354,000円(皆増)
もとす広域連合負担金(療育医療施設分)	28,560,000円(△22,557,000円)
生活介護費	87,005,951円(25,761,953円)
特別障害者手当給付費	16,736,520円(△1,877,240円)
施設入所支援費	28,095,007円(9,740,627円)
自立支援医療費	9,804,812円(2,777,610円)
児童デイサービス事業費	17,598,106円(167,657円)
就労継続支援費	24,491,590円(11,544,264円)
重度訪問介護費	9,738,300円(△289,850円)
共同生活介護費	8,888,884円(2,120,473円)
障害者(児)日常生活用具給付費	6,640,005円(1,091,774円)
特定障害者特別給付費	5,262,775円(△43,644円)
障害児福祉手当給付費	4,457,800円(402,640円)
障害者(児)補装具給付費	6,989,885円(3,348,358円)
居宅介護費	5,301,291円(133,231円)
短期入所費	4,729,794円(745,342円)
療養介護費	3,289,600円(276,720円)
旧法施設入所支援費	35,076,053円(△24,467,811円)
旧法施設通所支援費	18,852,940円(△3,775,590円)
＜老人福祉費＞	
敬老祝金	6,695,000円(△9,055,000円)
介護保険・通所介護事業委託料	30,859,052円(△1,682,460円)
介護予防・地域支え合い事業委託料	9,425,961円(△1,743,351円)
介護保険・訪問介護事業委託料	4,499,637円(△2,253,226円)
地域支援事業委託料	5,160,052円(528,830円)
緊急通報体制支援事業委託料	6,268,500円(313,950円)
介護保険・居宅介護支援事業委託料	5,488,716円(78,576円)
もとす広域連合負担金(介護保険分)	305,642,000円(20,512,000円)
もとす広域連合負担金(老人福祉施設分)	31,896,000円(同額)
後期高齢者療養給付費負担金	215,200,238円(10,127,470円)
老人保護措置費負担金	48,227,170円(3,313,572円)

後期高齢者療養給付費負担金（過年度）	5,899,915 円（皆増）
老人クラブ連合会補助金	6,800,000 円（同額）
高齢者能力活用協会補助金	6,000,000 円（△470,000 円）
日常生活用品助成事業補助金	4,899,146 円（△889,070 円）
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	58,721,000 円（48,641,000 円）
特別養護老人ホーム建設補助金	14,646,000 円（皆増）
＜福祉医療費＞	
福祉医療診査支払手数料	17,314,024 円（687,141 円）
乳幼児等医療費（8,521 人）	287,326,386 円（12,776,490 円）
母子家庭医療費（872 人）	31,701,228 円（1,880,245 円）
重度心身障害者医療費（1,199 人）	201,738,873 円（4,511,189 円）
過年度返還金	10,767,399 円（7,132,463 円）
＜児童福祉総務費＞	
認可外保育所入所者補助金	3,805,750 円（△889,960 円）
保育所建設補助金	148,284,000 円（皆増）
児童扶養手当扶助費	140,830,490 円（3,505,830 円）
＜子ども手当費＞	
子ども手当費	1,024,101,000 円（皆増）
被用者児童手当費	24,360,000 円（皆増）
被用者小学校修了前特例給付費	38,985,000 円（皆増）
非被用者児童手当費	6,340,000 円（皆増）
非被用者小学校修了前特例給付費	11,560,000 円（皆増）
＜保育所費＞	
臨時保育士賃金	143,912,976 円（16,691,284 円）
産休代替保育士賃金	3,825,657 円（3,471,799 円）
各種消耗器材	15,013,700 円（△1,370,086 円）
賄用食糧費	68,050,821 円（3,557,053 円）
電気料	13,683,858 円（2,170,935 円）
設計監理委託料	5,734,050 円（32,550 円）
保育士派遣委託料	15,794,272 円（6,084,923 円）
牛牧第2保育所増改築工事	330,716,640 円（326,906,640 円）
施設改修工事	7,645,338 円（△32,061,641 円）
私立保育所運営費負担金	84,454,740 円（295,100 円）
広域入所（私立）保育所運営費負担金	21,914,350 円（986,630 円）
広域入所（公立）保育所運営費負担金	5,599,688 円（△2,873,682 円）
私立保育所補助金	11,626,464 円（△1,767,694 円）

<生活保護総務費>

生活保護システム保守管理委託料 3,696,000 円 (3,118,500 円)

過年度返還金 12,446,000 円 (9,625,046 円)

<生活保護扶助費>

医療扶助費 118,883,506 円 (23,528,230 円)

生活扶助費 96,838,320 円 (22,240,955 円)

住宅扶助費 37,724,127 円 (9,560,668 円)

介護扶助費 6,359,883 円 (2,400,122 円)

住宅手当費 4,558,350 円 (1,097,150 円)

第4款 衛生費

(構成比率 7.7%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成22年度	1,344,893,000	1,239,749,135	4,400,000	100,743,865	92.2
平成21年度	1,570,793,000	1,492,543,740	0	78,249,260	95.0
比 較 増 減	△ 225,900,000	△ 252,794,605	4,400,000	22,494,605	△2.8

本款の執行状況は上表のとおりで、支出済額1,239,749,135円を前年度支出済額に比較すると、252,794,605円(16.9%)減少している。

また、塵芥処理費4,400,000円が繰越明許費で翌年度繰越金となっている。

目別支出済額の前年度との比較は次のとおりとなっている。

目 名 称	平成22年度 支出済額(円)	平成21年度 支出済額(円)	差 額 (円)	平成22年度 不用額(円)
保健衛生総務費	153,100,710	140,575,682	12,525,028	10,494,290
成人保健費	46,847,066	54,149,752	△ 7,302,686	4,289,934
予防費	75,722,936	84,956,258	△ 9,233,322	11,003,064
環境衛生費	3,258,392	2,190,326	1,068,066	206,608
火葬場墓地費	25,573,637	26,798,945	△ 1,225,308	760,363
環境対策費	13,631,244	5,113,850	8,517,394	2,181,756
塵芥処理費	644,278,071	778,706,597	△ 134,428,526	58,995,929
し尿処理費	112,769,000	105,411,000	7,358,000	0
コミュニティ・プラント費(平成22年度より)	41,909,939	-	41,909,939	2,450,061
下水処理費	-	186,019,000	△ 186,019,000	-
生活排水処理費	111,324,140	87,288,330	24,035,810	10,361,860
上水道費	10,000,000	20,000,000	△ 10,000,000	0
簡易水道費	1,334,000	1,334,000	0	0

主な事業(人件費関係を除く)は次のとおりであり、()は前年度と比較しての増減額である。

<保健衛生総務費>

事務機器保守管理委託料	3,007,977円(191,352円)
各種検診・診査・検査委託料	45,758,020円(9,611,010円)
保健事業支援システム借上料	8,142,120円(同額)

<成人保健費>

乳房検診委託料	9,790,050円 (△1,910,575円)
子宮検診委託料	12,571,025円 (△1,087,275円)
胃検診委託料	4,148,740円 (△1,536,900円)
30歳代健診委託料	3,298,163円 (△1,228,584円)
大腸検診委託料	4,109,420円 (△530,623円)
過年度返還金	3,706,000円 (皆増)

<予防費>

MR予防接種委託料	20,585,431円 (△60,162円)
インフルエンザ予防接種委託料	11,590,900円 (2,150,900円)
三種混合予防接種委託料	14,186,220円 (△752,180円)
日本脳炎予防接種委託料	14,331,936円 (3,588,754円)
BCG予防接種委託料	3,938,025円 (△566,475円)

<火葬場墓地費>

庁用燃料費	3,449,576円 (540,401円)
火葬業務委託料	14,175,000円 (△525,000円)

<環境対策費>

太陽光発電システム設置整備補助金	12,705,000円 (9,090,000円)
------------------	--------------------------

<塵芥処理費>

各種消耗器材	9,692,151円 (△6,561,188円)
空缶等リサイクル報償費	5,027,852円 (△1,830,128円)
廃棄物処理手数料	4,116,892円 (△1,658,004円)
空缶等処理機保守管理委託料	13,456,800円 (232,050円)
廃棄物処分委託料	145,246,626円 (△57,333,807円)
廃棄物収集委託料	118,135,000円 (1,673,200円)
リサイクルセンター調査委託料	4,253,550円 (皆増)
空缶等処理機借上量	22,617,000円 (2,135,175円)
重機借上料	3,553,200円 (△413,028円)
西濃環境整備組合負担金	259,924,000円 (△69,746,000円)

<し尿処理費>

もとす広域連合負担金 (衛生施設分)	112,769,000円 (7,358,000円)
--------------------	---------------------------

<コミュニティ・プラント費>

電気料	9,657,560円 (584,105円)
水処理施設運転業務委託料	14,385,000円 (210,000円)
管路施設工事	6,102,600円 (2,759,550円)

<生活排水処理費>

浄化槽設置整備補助金

111,288,000 円 (24,600,000 円)

<上水道費>

水道事業会計出資金

10,000,000 円 (△10,000,000 円)

第5款 労働費

(構成比率 0.1%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成22年度	20,734,000	20,065,853	0	668,147	96.8
平成21年度	46,576,000	41,950,711	0	4,625,289	90.1
比 較 増 減	△ 25,842,000	△ 21,884,858	0	△ 3,957,142	6.7

本款の執行状況は上表のとおりで、支出済額 20,065,853 円を前年度支出済額に比較すると、21,884,858 円 (52.2%) 減少している。これは、緊急雇用創出事業の減少によるものである。

第6款 農林水産業費

(構成比率 0.7%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成22年度	115,354,000	106,605,428	0	8,748,572	92.4
平成21年度	117,552,000	114,056,837	0	3,495,163	97.0
比較増減	△ 2,198,000	△ 7,451,409	0	5,253,409	△4.6

本款の執行状況は上表のとおりで、支出済額 106,605,428 円を前年度支出済額に比較すると、7,451,409 円 (6.5%) 減少している。

目別支出済額の前年度との比較は次のとおりとなっている。

目 名 称	平成22年度 支出済額(円)	平成21年度 支出済額(円)	差 額 (円)	平成22年度 不用額(円)
農業委員会費	6,986,166	6,801,436	184,730	136,834
農業総務費	44,103,458	43,905,229	198,229	1,658,542
農業振興費	19,454,872	27,189,494	△ 7,734,622	2,800,128
農地費	36,060,932	36,160,678	△ 99,746	4,153,068

主な事業（人件費関係を除く）は次のとおりであり、（ ）は前年度と比較しての増減額である。

<農業振興費>

花のまちづくり事業委託料 3,105,000 円 (△52,500 円)
 岐阜県農地・水・環境保全推進協議会負担金 4,497,680 円 (△150 円)

<農地費>

適正化事業実施事業費 8,026,200 円 (△7,278,600 円)
 県単独かんがい排水事業 8,019,900 円 (3,893,400 円)
 土地改良施設維持管理適正化事業負担金 6,099,000 円 (△1,201,875 円)
 農業水利施設保全対策事業負担金 12,880,382 円 (11,398,274 円)

第7款 商工費

(構成比率 0.4%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成22年度	57,878,000	57,149,759	0	728,241	98.7
平成21年度	69,405,000	67,801,893	0	1,603,107	97.7
比較増減	△ 11,527,000	△ 10,652,134	0	△ 874,866	1.0

本款の執行状況は上表のとおりで、支出済額 57,149,759円を前年度支出済額に比較すると、10,652,134円(15.7%)減少している。

目別支出済額の前年度との比較は次のとおりとなっている。

目 名 称	平成22年度 支出済額(円)	平成21年度 支出済額(円)	差 額 (円)	平成22年度 不用額 (円)
商工総務費	12,301,415	6,124,186	6,177,229	405,585
商工業振興費	35,503,109	52,768,418	△ 17,265,309	305,891
観光費	9,345,235	8,909,289	435,946	16,765

主な事業(人件費関係を除く)は次のとおりであり、()は前年度と比較しての増減額である。

<商工業振興費>

商工会活動補助金 13,369,899円(△14,949円)

中小企業損失補償貸付金 20,000,000円(同額)

<観光費>

ふれあいフェスタ委託料 9,170,036円(438,486円)

第8款 土木費

(構成比率 8.4%)

単位：円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
平成22年度	1,525,270,300	1,356,214,300	85,429,466	83,626,534	88.9
平成21年度	2,343,496,000	2,037,211,044	54,468,300	251,816,656	86.9
比較増減	△ 818,225,700	△ 680,996,744	30,961,166	△168,190,122	2.0

本款の執行状況は上表のとおりで、支出済額1,356,214,300円を前年度支出済額に比較すると、680,996,744円(33.4%)減少している。

また、道路改良費36,600,000円、橋りょう改良費3,172,866円、河川改良費5,190,600円、公園費3,316,000円、駅対策事業費6,300,000円、都市再生整備事業費30,850,000円が繰越明許費で翌年度繰越金となっている。

目別支出済額の前年度との比較は次のとおりとなっている。

目 名 称	平成22年度 支出済額(円)	平成21年度 支出済額(円)	差 額 (円)	平成22年度 不用額 (円)
土木総務費	74,307,345	85,897,724	△ 11,590,379	1,666,655
道路維持費	121,804,107	295,594,622	△ 173,790,515	5,653,893
道路改良費	173,417,734	362,726,152	△ 189,308,418	12,567,566
橋りょう維持費	2,710,050	20,125,350	△ 17,415,300	889,950
橋りょう改良費	26,827,134	82,912,840	△ 56,085,706	0
河川総務費	374,730	454,100	△ 79,370	11,270
河川維持費	121,562,892	163,326,407	△ 41,763,515	3,079,108
河川改良費	81,155,900	29,775,185	51,380,715	5,853,500
都市計画総務費	99,227,477	121,127,438	△ 21,899,961	4,824,523
街路事業費	19,275,132	22,656,110	△ 3,380,978	706,868
公園費	61,278,676	84,753,142	△ 23,474,466	4,182,324
駅対策事業費	8,974,220	9,275,552	△ 301,332	815,780
駐車場管理費	50,684,762	47,524,540	3,160,222	4,926,238
都市下水路費	18,338,735	14,395,704	3,943,031	1,732,265
都市再生整備事業費	346,138,059	512,333,213	△ 166,195,154	35,619,941
下水道費	139,414,908	166,162,744	△ 26,747,836	603,092
住宅管理費	5,232,560	4,301,187	931,373	476,440
地籍調査費	5,489,879	13,869,034	△ 8,379,155	17,121

主な事業（人件費関係を除く）は次のとおりであり、（ ）は前年度と比較しての増減額である。

<土木総務費>

道路台帳整備委託料	4,522,350円（△1,951,950円）
官民境界査定調査委託料	3,449,947円（△594,473円）

<道路維持費>

電気料	12,655,477円（1,093,765円）
側溝等修繕	12,966,910円（919,964円）
凍結防止剤散布委託料	3,588,000円（905,320円）
除草工事	3,789,450円（546,000円）
オーバーレイ工事	44,016,000円（△51,373,140円）
交通安全関係工事	19,967,745円（△59,134,167円）
フェンス工事	6,815,550円（3,425,686円）

<道路改良費>

測量調査設計委託料	9,530,658円（△25,872,424円）
嘱託登記委託料	6,342,525円（△3,931,057円）
道路新設改良費	90,567,550円（△152,594,450円）
道路改良用地購入費	52,909,963円（4,638,800円）
県道改良負担金	5,239,762円（4,453,912円）
建物・工作物補償費	5,613,409円（△17,825,167円）

<橋りょう改良費>

河川改修事業業務委託料	26,827,134円（△56,079,866円）
-------------	---------------------------

<河川維持費>

電気料	14,426,522円（779,201円）
河川花木管理委託料	10,606,050円（△1,598,100円）
水路浚渫委託料	8,080,800円（949,200円）
桜消毒委託料	4,817,925円（△319,725円）
堤防草刈工事	26,640,600円（△594,300円）
河川維持工事	21,764,400円（△37,550,553円）
取水施設補修工事	5,911,500円（△1,656,900円）
水路維持管理助成金	12,377,250円（△129,750円）

<河川改良費>

河川新設事業業務委託料	79,282,700円（67,871,700円）
-------------	--------------------------

<都市計総務費>

都市計画変更調査委託料	6,037,080 円 (1,420,230 円)
土地建物等購入費	9,256,127 円 (△6,991,535 円)
木造住宅耐震補強工事費補助金	5,040,000 円 (1,680,000 円)

<街路事業費>

街路樹管理委託料	7,291,200 円 (△769,650 円)
街路維持補修工事	6,683,250 円 (△2,851,800 円)

<公園費>

公園等維持業務委託料	22,539,485 円 (△231,615 円)
公園維持補修工事	7,159,950 円 (2,318,400 円)
土地建物等購入費	24,018,036 円 (10,244 円)
農土工用器具 (草刈機)	3,748,500 円 (皆増)

<駐車場管理費>

自転車駐車場等業務委託料	41,363,913 円 (3,058,522 円)
--------------	-----------------------------

<都市下水路費>

排水機場改修調査設計委託料	9,240,000 円 (525,000 円)
土地建物等購入費	3,478,000 円 (皆増)

<都市再生整備事業費>

測量・設計委託料	5,255,025 円 (△5,696,475 円)
瑞穂中央地区工事費	261,433,400 円 (△71,602,800 円)
JR 穂積駅周辺地区工事費	41,890,500 円 (△99,305,400 円)
道路用地購入費	33,207,641 円 (26,421,220 円)

<下水道費>

下水道事業特別会計繰出金	93,308,000 円 (△14,227,000 円)
農業集落排水事業特別会計繰出金	12,870,000 円 (△1,539,000 円)

<地積調査費>

地積調査業務委託料	4,830,000 円 (△8,452,500 円)
-----------	-----------------------------

第9款 消防費

(構成比率 7.6%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成22年度	1,275,286,000	1,226,395,494	0	48,890,506	96.2
平成21年度	1,191,192,000	1,169,830,944	0	21,361,056	98.2
比較増減	84,094,000	56,564,550	0	27,529,450	△2.0

本款の執行状況は上表のとおりで、支出済額1,226,395,494円を前年度支出済額に比較すると、56,564,550円(4.8%)増加している。

目別支出済額の前年度との比較は次のとおりとなっている。

目 名 称	平成22年度 支出済額(円)	平成21年度 支出済額(円)	差 額 (円)	平成22年度 不用額(円)
常備消防費	948,238,240	925,530,000	22,708,240	2,359,760
非常備消防費	53,092,175	54,694,859	△1,602,684	4,073,825
消防施設費	38,472,718	88,252,416	△49,779,698	2,855,282
防災費	87,383,808	80,547,289	6,836,519	3,816,192
水防費	82,332,780	1,541,859	80,790,921	34,366,220
防災施設費	16,875,773	19,264,521	△2,388,748	1,419,227

主な事業(人件費関係を除く)は次のとおりであり、()は前年度と比較しての増減額である。

<常備消防費>

岐阜市消防事務委託料 651,106,000円(△16,135,000円)

<非常備消防費>

退職消防団員報償金 5,401,000円(1,042,000円)

費用弁償(警戒) 6,291,600円(865,200円)

費用弁償(訓練) 9,058,000円(△310,800円)

消防協会補助金 3,400,000円(△550,000円)

<消防施設費>

消防施設整備工事 9,678,900円(△12,639,900円)

防火井戸新設工事 4,095,000円(△210,000円)

消火栓新設改良水道会計繰出金 20,063,715円(10,674,615円)

<防災費>

防災無線管理委託料 3,328,500 円 (2,383,500 円)

防災行政無線改修工事 73,645,000 円 (5,645,000 円)

<水防費>

設計管理委託料 3,570,000 円 (皆増)

工事請負費 (水防センター) 74,979,450 円 (皆増)

<防災施設費>

臨時職員賃金 4,682,124 円 (同額)

第10款 教育費

(構成比率 12.6%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成22年度	2,146,676,904	2,023,754,464	28,301,002	94,621,438	94.3
平成21年度	2,819,954,000	2,595,487,855	108,663,904	115,802,241	92.0
比較増減	△ 673,277,096	△ 571,733,391	△ 80,362,902	△ 21,180,803	2.3

本款の執行状況は上表のとおりで、支出済額2,023,754,464円を前年度支出済額に比較すると、571,733,391円(22.0%)減少している。

また、小学校管理費17,048,000円、文化財保護費500,000円、図書館費3,903,000円、体育施設費6,200,000円が繰越明許費で、図書館費650,002円が事故繰越しで翌年度繰越金となっている。

目別支出済額の前年度との比較は次のとおりとなっている。

目 名 称	平成22年度 支出済額(円)	平成21年度 支出済額(円)	差 額 (円)	平成22年度 不用額(円)
教育委員会費	1,908,755	1,642,401	266,354	252,245
事務局費	132,267,094	129,094,458	3,172,636	4,764,906
外国青年招致事業費	16,468,499	16,913,228	△ 444,729	68,501
学校教育総務費	87,104,964	142,745,251	△ 55,640,287	4,816,036
小学校学校管理費	194,717,580	423,040,511	△ 228,322,931	8,448,420
小学校教育振興費	28,055,256	33,406,698	△ 5,351,442	1,126,744
中学校学校管理費	451,232,039	167,841,701	283,390,338	18,273,961
中学校教育振興費	16,351,387	23,447,655	△ 7,096,268	1,418,613
学校建設費	221,510,904	843,880,440	△ 622,369,536	0
幼稚園管理費	162,701,252	121,168,928	41,532,324	7,797,748
幼稚園振興費	3,434,701	2,435,022	999,679	228,299
社会教育総務費	96,035,395	93,391,373	2,644,022	1,983,605
生涯学習振興費	35,134,194	37,230,646	△ 2,096,452	2,807,806
文化財保護費	4,734,468	3,453,431	1,281,037	1,477,532
公民館費	74,876,054	69,465,284	5,410,770	16,445,946
図書館費	105,882,175	106,253,816	△ 371,641	3,210,823
総合センター費	115,277,404	106,152,467	9,124,937	7,931,596
保健体育総務費	16,643,905	17,265,666	△ 621,761	1,096,095
保健体育振興費	681,736	1,048,122	△ 366,386	761,264

国民体育大会費	3,757,642	4,203,962	△ 446,320	727,358
体育施設費	71,961,869	54,183,530	17,778,339	5,005,131
給食センター費	183,017,191	197,223,265	△ 14,206,074	5,978,809

主な事業（人件費関係を除く）は次のとおりであり、（ ）は前年度と比較しての増減額である。

<事務局費>

教育特活事業補助金 6,920,155 円（△1,995,434 円）

<学校教育総務費>

学校生活支援員等謝礼 18,481,000 円（△369,500 円）

<小学校学校管理費>

図書パート賃金 3,897,170 円（53,858 円）

学校用務員賃金 3,145,740 円（△13,080 円）

〇A用品 3,709,577 円（△1,482,090 円）

各種消耗器材 7,105,839 円（△600,601 円）

庁用燃料費 3,123,373 円（35,960 円）

電気料 17,214,242 円（977,866 円）

上水道料 5,655,761 円（1,303,928 円）

施設修繕 6,051,871 円（110,100 円）

浄化槽清掃手数料 7,140,210 円（同額）

浄化槽保守管理委託料 4,800,873 円（同額）

植栽管理委託料 4,549,010 円（730,055 円）

パソコン保守管理委託料 3,211,845 円（1,350,457 円）

土地借上料 7,385,105 円（△16,431 円）

パソコン借上料 6,805,013 円（△2,321,823 円）

小学校増築・改修工事 35,366,950 円（△75,890,428 円）

小学校施設補修工事 9,563,723 円（△4,461,741 円）

日本スポーツ振興センター負担金 3,068,600 円（△59,135 円）

<小学校教育振興費>

〇A用品 5,912,370 円（460,211 円）

各種消耗器材 10,544,287 円（2,484,755 円）

図書・標本 4,475,621 円（△725,881 円）

<中学校学校管理費>

各種消耗器材 3,650,365 円（△296,623 円）

電気料 11,707,165 円（915,158 円）

設計監理委託料 11,413,500 円（△23,737,950 円）

中学校改修工事	357,360,150 円 (331,811,932 円)
中学校施設補修工事	5,138,310 円 (△5,063,712 円)
<中学校教育振興費>	
○A用品	4,829,252 円 (151,587 円)
各種消耗器材	3,597,050 円 (△995,880 円)
<学校建設費>	
設計監理委託料	3,864,924 円 (△12,850,152 円)
新築・増築工事	217,645,980 円 (△601,058,040 円)
<幼稚園管理費>	
臨時教諭賃金	12,961,902 円 (△128,212 円)
臨時職員賃金	5,220,502 円 (31,201 円)
幼稚園施設改修工事	56,324,100 円 (33,076,146 円)
私立幼稚園就園奨励費補助金	33,681,400 円 (8,656,300 円)
<社会教育総務費>	
社会教育推進員報酬	4,792,000 円 (281,000 円)
文化協会補助金	4,850,000 円 (△150,000 円)
<生涯学習振興費>	
生涯学習センター自主事業委託料	8,495,472 円 (321,976 円)
生涯学習地域振興組織補助金	13,616,600 円 (△852,791 円)
<公民館費>	
庁用燃料費	4,915,351 円 (△427,247 円)
電気料	6,829,094 円 (△461,017 円)
都市ガス	3,515,515 円 (△267,499 円)
清掃委託料	6,172,950 円 (△142,800 円)
市民センター業務委託料	11,632,713 円 (475,518 円)
巢南公民館業務委託料	8,584,577 円 (257,921 円)
公民館改修工事	3,120,600 円 (皆増)
公民館補修工事	17,713,500 円 (12,140,394 円)
<図書館費>	
図書館司書嘱託員報酬	9,000,000 円 (1,800,000 円)
図書館員賃金	13,657,528 円 (620,708 円)
新聞・雑誌	3,105,195 円 (80,096 円)
電気料	6,354,835 円 (△276,939 円)
清掃委託料	7,394,940 円 (464,940 円)
機器保守管理委託料	3,327,450 円 (322,122 円)

情報システム機器借上料	6,501,600円 (3,053,610円)
図書館備品	19,018,448円 (△1,928,483円)
＜総合センター費＞	
電気料	14,701,011円 (△705,190円)
都市ガス	11,372,799円 (324,727円)
施設修繕	4,946,221円 (3,676,246円)
清掃委託料	14,259,000円 (△651,000円)
空調設備保守管理委託料	7,780,500円 (△409,500円)
舞台保守管理委託料	7,297,500円 (178,500円)
舞台・照明・音響設備保守管理委託料	4,764,900円 (△249,900円)
総合センター業務委託料	13,041,754円 (755,820円)
土地借上料	14,959,344円 (同額)
施設改修工事 (ｷｬﾝﾌﾟ)	8,925,000円 (皆増)
＜保健体育総務費＞	
体育協会補助金	13,095,000円 (△405,000円)
＜体育施設費＞	
電気料	6,760,080円 (△491,827円)
植栽管理委託料	8,309,700円 (△103,950円)
土地借上料	17,256,055円 (△67,046円)
施設整備工事	22,544,550円 (皆増)
施設補修工事	6,543,600円 (△4,118,450円)
＜給食センター費＞	
臨時職員賃金	34,196,623円 (3,645,968円)
庁用燃料費	34,829,391円 (2,368,719円)
電気料	15,046,113円 (△1,776,729円)
上水道料	3,434,013円 (△114,230円)
医薬材料費	3,693,518円 (41,857円)
浄化槽清掃手数料	4,047,750円 (同額)
アウトソーシング (配送業務)	14,679,000円 (3,231,561円)

第 1 1 款 公債費

(構成比率 1 1. 3%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成22年度	1,816,535,000	1,816,460,577	0	74,423	100.0
平成21年度	1,201,894,000	1,201,893,846	0	154	100.0
比 較 増 減	614,641,000	614,566,731	0	74,269	0.0

本款の執行状況は上表のとおりで、支出済額 1,816,460,577 円を前年度支出済額に比較すると、614,566,731 円 (51.1%) 増加している。これは、繰上償還元金と本年度より一般会計となったコミュニティ・プラントの償還金があるためである。

目別支出済額の前年度との比較は次のとおりとなっている。

目 名 称	平成22年度 支出済額(円)	平成21年度 支出済額(円)	差 額 (円)	平成 2 2 年度 不用額 (円)
元 金	1,670,532,364	1,063,892,850	606,639,514	636
利 子	145,928,213	138,000,996	7,927,217	73,787

第12款 予備費

(構成比率 0.0%)

単位：円

区 分	議決予算額	充 用 額	不 用 額	充用率 %
平成22年度	20,000,000	1,873,000	18,127,000	9.4
平成21年度	14,000,000	797,000	13,203,000	5.7
比 較 増 減	6,000,000	1,076,000	4,924,000	3.7

予備費の各科目への充用は、総務費の総務管理費に315,000円と土木費の道路橋りょう費に1,558,000円充用している。

(4) 特別会計

本年度における特別会計は、国民健康保険事業特別会計外5会計で、次のとおりである。

単位：円

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
国民健康 保険事業	4,482,068,000	4,552,459,393	4,279,815,704	272,643,689	101.6	95.5
後期高齢者 医療事業	343,683,000	334,838,134	326,472,366	8,365,768	97.4	95.0
老人保健 事業	637,000	680,938	629,181	51,757	106.9	98.8
学校給食 事業	272,660,000	271,471,617	269,710,192	1,761,425	99.6	98.9
下水道 事業	174,571,000	176,586,314	168,704,110	7,882,204	101.2	96.6
農業集落 排水事業	22,970,000	23,083,421	21,165,256	1,918,165	100.5	92.1
合 計	5,296,589,000	5,359,119,817	5,066,496,809	292,623,008	101.2	95.7

一般会計からの繰入金は以下のとおりで、前年度に比較すると、合計額で190,552,843円(29.5%)減少している。本年度から一般会計経理になった下水道(コミュニティプラント)事業を除いた額では、4,533,843円(1.0%)減少している。

単位：円

区 分	平成22年度	平成21年度	前年度差額	前年度対比%
国民健康保険事業	292,151,604	267,961,553	24,190,051	9.0
後期高齢者医療事業	57,212,901	57,349,795	△ 136,894	△0.2
老人保健事業	22,000	12,843,000	△ 12,821,000	△99.8
学校給食事業	0	0	0	-
下水道事業	93,308,000	107,535,000	△ 14,227,000	△13.2
農業集落排水事業	12,870,000	14,409,000	△ 1,539,000	△10.7
下水道(コミュニティプラント)事業	0	186,019,000	△ 186,019,000	皆減
合 計	455,564,505	646,117,348	△ 190,552,843	△29.5

各特別会計別審査意見は、次のとおりである。

① 国民健康保険事業特別会計

単位：円

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
平成22年度	4,482,068,000	4,552,459,393	4,279,815,704	272,643,689	101.6	95.5
平成21年度	4,275,148,000	4,361,549,913	3,993,945,469	367,604,444	102.0	93.4
比較増減	206,920,000	190,909,480	285,870,235	△ 94,960,755	△0.4	2.1

本年度決算額を、前年度に比較すると、歳入の収入済額において190,909,480円(4.4%)、歳出の支出済額において285,870,235円(7.2%)増加している。

歳入増減の款別内容の主なものは、次表のとおりである。

単位：円

歳 入 項 目	平成22年度	平成21年度	前年度差額	前年度対比%
国民健康保険税	1,232,479,506	1,148,376,766	84,102,740	7.3
国庫支出金	983,805,783	1,033,293,475	△ 49,487,692	△4.8
療養給付費交付金	144,175,000	183,857,337	△ 39,682,337	△21.6
前期高齢者交付金	822,458,943	625,717,861	196,741,082	31.4
県支出金	203,743,320	192,211,101	11,532,219	6.0
共同事業交付金	372,062,929	429,593,502	△ 57,530,573	△13.4
繰入金	417,151,604	525,890,553	△ 108,738,949	△20.7
繰越金	367,604,444	210,188,208	157,416,236	74.9

歳出増減の款別内容の主なものは、次表のとおりである。

単位：円

歳 出 項 目	平成22年度	平成21年度	前年度差額	前年度対比%
保険給付費	2,759,746,196	2,699,892,065	59,854,131	2.2
後期高齢者支援金等	515,195,594	554,057,610	△ 38,862,016	△7.0
老人保健拠出金	9,591,917	6,916,484	2,675,433	38.7
介護納付金	202,366,800	195,607,729	6,759,071	3.5
共同事業拠出金	420,473,397	423,768,923	△ 3,295,526	△0.8
保健事業費	47,962,155	44,642,765	3,319,390	7.4
基金積立金	240,426,334	1,268,125	239,158,209	18,859.2

保険税の収入状況は、調定額 1,737,928,493 円（対前年比 96,811,202 円増）、収入済額 1,232,479,506 円（対前年比 84,102,740 円増）、収入未済額 437,332,056 円（対前年比 7,992,063 円増）となっている。これは、本年度医療保険分の所得割税率を 4.45%から 6.00%、資産割税率を 25%から 30%、均等割額を 26,000 円から 27,500 円、平等割額を 21,000 円から 22,500 円に改訂（引き上げ）を行ったことによるところが大きい。

一方、不納欠損額は 68,273,131 円（対前年比 4,629,399 円増）で、このうち時効完成により徴収権が消滅したものが 1,007 件 55,956,801 円、外国人被保険者で出国により処理した現年課税分が 796,830 円となっている。

収納率については、70.9%で前年度より 0.9%増となっている。市税等の徴収体制の一元化を要望してきたところ、本年度「市税等プロジェクトチーム」が設置され、6月からのスタートで 34 件、本税 18,889,032 円のうち、3 件の完納を含め 6,138,398 円の収納、収納率にして 32.5%の効果があり、滞納繰越分の収納率が前年度より 1.6%増となっている。現年課税分は、前年度より 0.4%増の 90.6%であるが、これは県内他市と比較すると決して高い収納率とはいえない。プロジェクトチームの強化・充実を図り、今後も収入未済額の早期解消、不納欠損額の縮小に引き続き一層の努力をされたい。

歳入については、前年度より合計額では 190,909,480 円増となっているが、国庫支出金、療養給付費、共同事業交付金は前年度よりかなり減額となっている。

歳出については、前年度より合計額で 285,870,235 円増となっている。その内訳は、療養給付費が 52,261,869 円、特定健康診査等事業費が 3,492,067 円である。

積立基金（現在高 496,224,883 円）については、利息分しか積み立てられなかった前年度に比べ、本年度は利息分も含め 240,426,334 円を積み立てることができた。

以上が主な歳入・歳出である。保険給付費の年度間の増加額は減少傾向にあるが、保険給付費そのものは年々増加している。このままでは、近い将来また保険税の値上げということになりかねない。保険給付費削減の一環として実施している特定健康診査等事業は、健康診査・保健指導委託料の増加から受診者数の増加が伺え、本年度から開始した人間ドック助成も 37 人の方が活用された。疾病に対する早期発見・早期治療から予防医療に対する認識を高め、自主的な健康づくりの啓発を図っていただき、今後とも保険給付費の抑制につながるよう鋭意努力されたい。

また、本市は外国人の被保険者の割合が高く、本年度は現年課税分の不納欠損処理はすべて外国人となっている。自主財源である保険税について、積極的な収納活動により収入未済額の早期収納、不納欠損額の縮小に努め、財政基盤の強化を求めるものである。いずれにしても、刻々と変わる保険制度の動向を注視しつつ、検証を重ねながら、当市国民健康保険制度において中長期的に健全で安定した運営を図られるようご検討いただきたい。

積立金及び貸付基金の内容

瑞穂市国民健康保険基金積立金	496,224,883 円
瑞穂市国民健康保険高額医療費資金貸付基金の貸付金	0 円

② 後期高齢者医療事業特別会計

単位：円

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
平成22年度	343,683,000	334,838,134	326,472,366	8,365,768	97.4	95.0
平成21年度	326,097,000	326,459,129	314,038,205	12,420,924	100.1	96.3
比 較 増 減	17,586,000	8,379,005	12,434,161	△ 4,055,156	△2.7	△1.3

当事業は、75歳以上の後期高齢者及び65歳以上74歳以下で一定の障がいがあったり、寝たきりとなっている高齢者を対象にした独立した医療保険制度である。

制度の運営は、保険料の徴収は市が行い、財政運営については県下の全市町村が加入する広域連合が行うこととなっている。

当市の被保険者数は3,806人で、保険料収入済額は前年度より7,905,800円増の252,646,200円（特別徴収132,553,200円・普通徴収120,093,000円）、収納率は99.1%となっている。収入未済額は前年度より621,600円減の2,336,100円となっている。また、「高齢者の医療の確保に関する法律」の規定により、保険料は2年で消滅時効となるため、不納欠損額が554,800円となっている。

当事業については、国において今後どのように運営すべきか検討されているところであるが、いずれにしても急速に高齢化が進む中で、高齢者への安定した医療の提供は必要不可欠であり、医療費の抑制が求められる。継続して国保加入時からの積極的な予防事業に取り組みられるとともに、不納欠損とならないよう徴収事務に一層の努力を願うものである。

③ 老人保健事業特別会計

単位：円

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
平成22年度	637,000	680,938	629,181	51,757	106.9	98.8
平成21年度	19,021,000	18,853,539	18,849,535	4,004	99.1	99.1
比 較 増 減	△ 18,384,000	△ 18,172,601	△ 18,220,354	47,753	7.8	△0.3

当事業は、平成20年度より創設された後期高齢者医療制度により、平成19年度で制度は廃止されたが、医療機関からの請求漏れ・月遅れの請求・医療費の金額変更等に備え、平成22年度までは経過措置として会計を設けることとされてきたもので、本年度末を持って廃止した。

ただ、医療給付費の国庫負担金(382,841円)、県負担金(95,709円)が3月31日に入金されたため、清算がしきれず51,757円の残高となっている。この残高は、平成23年度一般会計に繰り入れられている。

④ 学校給食事業特別会計

単位：円

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
平成22年度	272,660,000	271,471,617	269,710,192	1,761,425	99.6	98.9
平成21年度	266,880,000	265,521,336	264,144,128	1,377,208	99.5	99.0
比 較 増 減	5,780,000	5,950,281	5,566,064	384,217	0.1	△0.1

本年度決算額を、単純に前年度と比較すると、歳入・歳出ともに増加している。しかし、前年度は新型インフルエンザの流行による学校停止や職員の食中毒感染による給食停止があり、これを加味すると大幅な増減はない。

給食事業内容については、日食人員 6,538 人、給食実施延食数 1,253,486 食、給食実施日数はそれぞれ中学校 198 日、小学校 198 日、幼稚園 192 日、保育所 221 日、給食センター 221 日であった。

給食費の収納率については 97.4%で、前年度（95.9%）より 1.5%上昇しており、収納未済額については、前年度比 574,472 円減の 7,221,708 円であった。

不納欠損額については、93 件 3,217,210 円（前年度比 224,500 円 6.5%減）で、時効完成等による徴収権の消滅である。

収入未済額を含めた収納対策については、教育委員会全体での取り組みを始められているが、過年度分の収入済額は前年度を若干下回り、不納欠損額は近年 300 万円超となっているので、教育委員会全体での取り組みを計画的に実施する等、一層の充実強化を図り、収入確保に努められたい。

なお、「税」については徴収体制の一元化が確立されたので、分担金、負担金、使用料等の徴収体制の一元化の確立も早急に推進していただきたい。

先般 8 月 17 日には、今年 10 月から来年 3 月までの子ども手当支給に関する特別措置法案が閣議決定され、今国会中に成立する見通しとされている。そこでは、保護者の同意があれば給食費を子ども手当からの天引きが可能とされているので、同意を得て天引きできるよう至急対処されたい。

また、学校給食実施基準に基づく栄養量の摂取に配慮しながら地産地消を推進され、学校給食の目標の達成に努められたい。

⑤ 下水道事業特別会計

単位：円

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
平成22年度	174,571,000	176,586,314	168,704,110	7,882,204	101.2	96.6
平成21年度	185,338,000	188,333,202	179,029,160	9,304,042	101.6	96.6
比 較 増 減	△ 10,767,000	△ 11,746,888	△ 10,325,050	△ 1,421,838	△0.4	0.0

本年度決算額を、前年度に比較すると、歳入の収入済額において11,746,888円(6.2%)、歳出の支出済額において10,325,050円(5.8%)減少している。

歳入の主な内容は、繰入金が14,827,000円(11.9%)減になり、これは公債費償還分が減ったことによるものである。また、使用料及び手数料が5,579,783円(11.4%)増となり、これは接続人口の増加によるものである。

歳出の主な内容は、下水道費が2,241,750円(29.2%)減になり、これは管路布設工事の減少によるものである。総務費が3,325,696円(7.5%)減となったのは、消費税及び地方消費税の減少と前年度は計上された下水処理施設台帳システムデータ作成委託費の皆減によるものである。また、公債費が4,757,604円(3.7%)減となっている。

職員による臨戸勧奨を引き続き実施した結果、当施設への接続人口は2,827人・水洗化率は63.9%となり、前年度から52人・1.3%のわずかな伸びを示している。

いずれにしても、本事業は健康で住みよい文化的な生活環境の確保と、合わせて河川等の公共用水域の水質保全を図るなど、市民生活に欠くことのできない基幹的施設であると共に、水洗化の向上は下水道経営の重要課題であるので、今後とも接続利用者・面整備の拡大及び施設・設備の充実等当事業における一層の向上に努められたい。

⑥ 農業集落排水事業特別会計

単位：円

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
平成 22 年度	22,970,000	23,083,421	21,165,256	1,918,165	100.5	92.1
平成 21 年度	23,974,000	24,105,835	21,765,807	2,340,028	100.5	90.8
比 較 増 減	△ 1,004,000	△ 1,022,414	△ 600,551	△ 421,863	0.0	1.3

本年度決算額を、前年度に比較すると、歳入の収入済額において1,022,414円(4.2%)、歳出の支出済額において600,551円(2.8%)減少している。

歳入の主な内容は、繰入金1,539,000円(10.7%)減少、使用料131,379円(1.7%)増加となっているが、接続人口は2名減少している。

歳出の主な内容は、施設修繕料414,960円(45.7%)、電気料138,954円(9.7%)減少となっている。

本事業は、平成9年に処理施設の整備が完了したもので、地元管理組合を組織して、汚泥の減量に努力され、維持管理や環境意識のもと、行政とともに良好な関係を保ちながら管理されている。

当処理区の人口が増加することは見込めず、年々減少傾向にある。隣接する神戸町柳瀬地区との接続は、同町が独自に下水道計画を策定しているため望めない。将来的に使用料の減少とともに施設の老朽化や耐用年数による修繕・改修経費の増加は必定なので、今後の当事業の方向性を早急に定められ、それに向けての中長期的な財政計画に基づく、効率的かつ適正な維持管理に努められたい。

(5) 実質収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

単位：円

区 分		歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき 財 源	実質収支額 (21年度)	実質収支額 (22年度)
一 般 会 計		1,132,731,588	34,051,468	9,119,309 840,779,356	1,098,680,120
特 別 会 計	国民健康保険事業 特 別 会 計	272,643,689	0	367,604,444	272,643,689
	後期高齢者医療事業 特 別 会 計	8,365,768	0	12,420,924	8,365,768
	老人保健事業特別会計	51,757	0	4,004	51,757
	学校給食事業特別会計	1,761,425	0	1,377,208	1,761,425
	下水道事業特別会計	7,882,204	0	9,304,042	7,882,204
	農業集落排水事業 特 別 会 計	1,918,165	0	2,340,028	1,918,165
	計	292,623,008	0	393,050,650	292,623,008
合 計	1,425,354,596	34,051,468	1,242,949,315	1,391,303,128	

※ 一般会計の実質収支額(21年度)欄の上段数値は、下水道(コミュニティ・プラント)事業特別会計の実質収支額

(6) 財産に関する調書

財産に関しては、決算年度中の移動等を関係諸帳簿、証書類及び一般会計、特別会計の決算書等により確認し、併せて関係職員の説明の聴取等により精査した結果、各財産とも適正に保全、管理ならびに運用が図られていた。

一般会計の、関係財産の種別移動等の状況は次のとおりである。

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

ア 土地の当年度末現在高は 1,883,813.43㎡で、前年度に比べ 8,380.83 ㎡増加している。

<主な増加>

小簾紅園用地	882.77 ㎡ (購入)
穂南公園用地	1,998.72 ㎡ (換地処分)
別府排水機場用地	253.00 ㎡ (購入)
緑地、調整池 (旧三興紡績跡地)	1,711.00 ㎡ (帰属)
公園用地 (2ヶ所)	2,158.28 ㎡ (購入)
普通財産	484.14 ㎡ (寄附)
普通財産 (旧三興紡績跡地廃堤塘敷)	3,338.75 ㎡ (交換)

<主な減少>

横屋不燃物処理場用地	△129.00 ㎡ (地積更正)
普通財産 (旧三興紡績跡地交換地)	△2,302.89 ㎡ (売却)

イ 建物の当年度末現在高は 155,374.52 ㎡で、前年度に比べ 439.60 ㎡減少している。

<主な増加>

水防センター	518.46 ㎡ (新築)
巢南中学校	1,685.52 ㎡ (増築)
牛牧第2保育所	1,441.42 ㎡ (増築)

<主な減少>

穂積中学校校舎	△3,545.63 ㎡ (取壊)
---------	------------------

(2) 山林

山林の当年度末現在高は、1,158,398.08 ㎡で、前年度と同じである。
なお、立木の推定蓄積量も前年度同様 24,061m³となっている。

(3) 有価証券

有価証券の当年度末現在額は、21,253,000 円 (5,453 株)で、前年度と同じである。

(4) 出資による権利

出資金、出えん金の当年度末現在高は 38,196,100 円で、前年度に比べ 1,316,882 円増加している。

増加したものは、岐阜県信用保証協会出えん金 44,000 円、(財)瑞穂市施設管理公社出えん金 1,272,882 円である。

2. 物 品

物品の当年度末現在高の合計は 1,024 品で、前年度と同じである。

3. 債 権

債権の年度末現在額は 0 円となっている。

(7) 基 金 の 運 用 状 況

基金の運用状況は、設置の目的に沿って効率的に運用されているものと認められた。

また、会計処理及び運用収益についても適正に処理されているものと認められた。

各会計の基金運用状況等は、次のとおりである。

1. 基金運用状況

(1) 土地開発基金

単位：円

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	188,345,449	220,088	188,565,537

運用状況

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	188,345,449	220,088	188,565,537
貸付金	—	—	—
土 地	0	0	0
	0 m ²	0 m ²	0 m ²
基金の額	188,345,449	220,088	188,565,537

土地の取得、処分の状況

単位：円

物 件	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高
—	0	—	—	0

(2) 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	4,000,000	0	4,000,000

運用状況

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
件 数	0 件	0 件	0 件
貸付金額	0	0	0

以上、平成22年度各会計の基金運用状況について審査した結果の概要である。
今後ともそれぞれ基金目的に即した適切な運用を図り、成果をあげられるよう期待する。

(8) その他の各基金

(1) 基金の積立(運用)状況

単位：円

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	現 金	1,449,759,428	276,332,750	1,726,092,178
	有価証券	799,632,060	△ 99,957,060	699,675,000
	小 計	2,249,391,488	176,375,690	2,425,767,178
減 債 基 金	現 金	1,352,255,747	△ 96,856,724	1,255,399,023
	有価証券	199,946,717	99,865,283	299,812,000
	小 計	1,552,202,464	3,008,559	1,555,211,023
公 共 施 設 基 金	現 金	3,485,315,763	△ 602,443,628	2,882,872,135
	有価証券	599,800,877	199,925,318	799,726,195
	小 計	4,085,116,640	△ 402,518,310	3,682,598,330
地 域 振 興 基 金	現 金	54,280,301	70,564	54,350,865
国 民 健 康 保 険 基 金	現 金	380,798,549	115,426,334	496,224,883
下 水 道 事 業 基 金	現 金	407,462,306	200,667,672	608,129,978
特 定 環 境 保 全 公 共 基 金	現 金	65,456,594	△ 16,714,907	48,741,687
ふ る さ と 基 金	現 金	285,199	260,249	545,448
地 域 福 祉 基 金	現 金	278,729,000	0	278,729,000
身 体 障 害 者 福 祉 基 金	現 金	3,508,000	△ 3,508,000	0
ふ る さ と 農 村 活 性 化 基 金	現 金	10,799,000	0	10,799,000
遺 跡 和 宮 公 園 基 金	現 金	5,250,000	△ 2,000,000	3,250,000
住 民 生 活 に 光 を 基 金	現 金	0	9,700,000	9,700,000
合 計	現 金	7,493,899,887	△ 119,065,690	7,374,834,197
	有価証券	1,599,379,654	199,833,541	1,799,213,195
総 合 計		9,093,279,541	80,767,851	9,174,047,392

(9) む す び

以上が、平成22年度の一般会計及び特別会計の歳入・歳出決算ならびに各基金の運用状況などを審査した結果の概要である。

当年度の行財政活動、運営における予算執行管理の実績評価について、実施された成果指標としての施策評価や事務事業の評価でもある決算規模の状況を総括すれば、まず、一般会計の歳入においては、前年度対比518,494,090円(2.9%)減少し、そのうち486,906,466円が自主財源となっている。

歳入科目で減少した主なものは、国庫支出金(999,273,552円減)、繰入金(479,283,630円減)、市税(168,834,736円減)等で、増加した主なものは、市債(576,000,000円増)、地方交付税(260,749,000円増)、県支出金(149,490,158円増)等である。

なお、減少率の大きいものは、国庫支出金(36.1%)、繰入金(32.0%)、株式等譲渡所得割交付金(16.8%)等であり、反面、増加率の大きいものは、市債(57.1%)、配当割交付金(26.9%)、諸収入(19.7%)等である。

次に、当年度一般会計の歳入決算額と調定額を比較した収入率においては、合計で98.1%となり前年度よりわずか0.1%の上昇であるが、予算現額との比較では102.6%となり、前年度より3.1%上昇した。

また、当年度の収入未済総額は284,491,445円で、内市税の収入未済額が270,980,756円となっている。不納欠損額にあつては40,577,326円で、その内訳は市税38,885,446円、分担金及び負担金1,691,880円である。

他方、一般会計の歳出においては、前年度対比421,472,809円(2.6%)減少した。

歳出科目では、民生費(1,200,290,653円増)、公債費(614,566,731円増)、消防費(56,564,550円増)以外はすべて減少しており、その主なものは、土木費(680,996,744円減)、教育費(571,733,391円減)、総務費(520,006,964円減)である。

なお、減少率の大きいものは、労働費(52.2%)、土木費(33.4%)、教育費(22.0%)、総務費(16.3%)であり、反面、増加率の大きいものは、公債費(51.1%)、民生費(28.5%)等である。

次に、当年度歳出決算額と予算現額を比較した執行率においては、95.8%となり、前年度より3.2%上昇し、翌年度繰越額を含めると96.6%となり、前年度より1.0%上昇となった。

また、歳出予算に対する不用額の総額は564,079,080円で、予算現額の

3.4%に相当し、全体的にみて予算計上の目的による諸事業が遺漏なく遂行されたものと認められる。

但し、節別に不用額を見ると、需用費（68,249,107円）、委託料（153,629,751円）、工事請負費（252,275,651円）、負担金補助及び交付金（43,687,863円）等が上位を占めている。特に負担金補助及び交付金においては、補助対象事業の内容と実態を的確に把握し、必要性、効果を検証し、真に市民の需要に応じているものか要綱も含め、常に精査していただき、予算の段階からより適正な事業が進められ、限られた行政資源を効果的に運用されるよう努めていただきたい。

特別会計（6会計）であるが、全体を総括した当年度決算総額を前年度と比較すると、歳入は174,296,863円（3.4%）、歳出では274,724,505円（5.7%）それぞれ増加した。

特別会計は、独立採算制及び受益者負担の基本原則に立ち、それぞれの事業の目的に対応した諸施策を擁した運営が行われているところではあるが、一般会計からの繰入金は減少傾向にあるものの、本年も455,564,505円あり、歳入総額の8.5%を占めている。厳しい財政事情の状況にあり、更に自助努力による積極的な財源の確保に努められ、健全で安定した財政基盤及び事業運営を図られたい。特に農業集落排水事業については、隣接する他町との接続による人口増加も望めず、施設の老朽化が進む中、将来どうあるべきか早急に方向性を確定し対処することが急務と思われる。

こうした、当年度の財政状況による、一般会計の決算収支における実質収支においては、歳入歳出差引残額1,132,731,588円の形式収支額から、翌年度へ繰越すべき財源34,051,468円を差し引くと1,098,680,120円が実質収支額となっている。この額は、歳入決算額が予算現額の102.6%となったことによるものと思われるが、歳入の6.4%も占めており、常に財政状況を把握し執行されることを望むものである。

一方、特別会計（6会計）の当年度決算収支における全体を総括した実質収支は、歳入歳出差引残額292,623,008円の形式収支額が、翌年度へ繰越すべき財源が0円のため、そのまま実質収支額となっている。

以上が決算状況についての概要であるが、一般会計及び特別会計共に、本年度の実質収支は黒字決算で、財政状況はおおむね健全性を維持しており、執行されているものと認められる。

しかしながら、本年度の一般会計収入における自主財源の構成比率は昨年度に比べ1.1%減少している。その基幹をなす市税においては、構成比率は0.2%増加となったが、収入済額は168,834,736円減少となった。なかでも市民税は、国の行財政改革（三位一体）により平成19年度分から

税源委譲されたものの、平成 20 年度をピークに減少しており、今後も減少の傾向にあると予想される。来年度からは全期前納報奨金（本年度 44,267,330 円）が廃止され歳出削減を図られるが、自主財源の確保に向け、本年度設置された「市税等プロジェクトチーム」を中心に、収入未済額、不納欠損額の削減にも一層努められ、収入の確保にあたっていただきたい。

当市の人口は、平成 15 年 5 月合併時人口 47,449 人が、毎年増加し、平成 23 年 3 月末日には 51,634 人となり、8 年間で 4,185 人、年間約 523 人増加している。本年の国勢調査の速報値では、51,963 人となっており、今後も増加が見込まれる。高齢化が進展する一方、少子化は停滞もしくは後退の状況にあり、医療費の増嵩は避けられない状況にあり、生活保護費も増嵩傾向にあると思われる。福祉施策の充実や生活関連社会基盤の整備、教育施設の整備・充実、東日本大震災を受けての災害に強い安全なまちづくり、下水道推進を含めた環境の保全、あるいは地域経済の活性化等々、さまざまな分野における重要な政策課題に係る財政需要が増すなか、当市の地の利、優位性、特性等を生かした施策の展開が求められてますます行政需要の増大が予想される。

この状況を踏まえた事務事業の見直し、今後の市債の償還等、この先を見越した企画立案をされ、中長期的な視野に立った財政基盤及び運営にあたられることを切にお願い申し上げたい。

合併して 7 年が経過したが、平成 18 年 3 月に制定された瑞穂市第 1 次総合計画の目標「市民参加・協働のまちづくり」を踏まえながら、基本計画及び平成 20 年 9 月に制定された瑞穂市都市計画マスタープランに掲げる諸施策の実現に向け、集中改革プランを着実に実行しつつ、本年 8 月に策定された第 2 次行政改革大綱に基づく経費削減を推進され、住民が満足を得られるまちづくりを進められるよう期待するものである。

そのためには、より質の高いサービスの提供を目指し、政策形成能力や経営的能力を高めるなど、行政需要の変化に対応できる人材の育成にも努められたい。

なお、当年度審査の過程において一部に検討、改善を要すると思われる個所を指摘したが、細部事項については、その都度、関係職員に口頭で要請したところである。

予算執行における経費支出の点検や必要な改善措置を今後も実施し、事務処理手続きなどの適切な執行についてさらに格段の配慮を要望し、決算審査のむすびとします。

別表 1

平成 22 年度 歳入歳出決算

会 計 別 区 分	歳
	決 算 額
一 般 会 計	17,207,476,244
特 別 会 計	5,359,119,817
国民健康保険事業特別会計	4,552,459,393
後期高齢者医療事業特別会計	334,838,134
老人保健事業特別会計	680,938
学校給食事業特別会計	271,471,617
下水道事業特別会計	176,586,314
農業集落排水事業特別会計	23,083,421
合 計	22,566,596,061

総括表

【決算総額】

(単位：円)

入	歳 出		歳入歳出差引残額
	決 算 額	総 額 比 率	
総 額 比 率			
%		%	
76.3	16,074,744,656	76.0	1,132,731,588
23.7	5,066,496,809	24.0	292,623,008
20.1	4,279,815,704	20.2	272,643,689
1.5	326,472,366	1.6	8,365,768
0.0	629,181	0.0	51,757
1.2	269,710,192	1.3	1,761,425
0.8	168,704,110	0.8	7,882,204
0.1	21,165,256	0.1	1,918,165
100.0	21,141,241,465	100.0	1,425,354,596

別表 2

平成 22 年度 歳入 歳出 決

会 計 別 区 分	歳 入		
	総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計	17,207,476,244	0	17,207,476,244
特 別 会 計	5,359,119,817	455,564,505	4,903,555,312
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	4,552,459,393	292,151,604	4,260,307,789
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	334,838,134	57,212,901	277,625,233
老 人 保 健 事 業 特 別 会 計	680,938	22,000	658,938
学 校 給 食 事 業 特 別 会 計	271,471,617	0	271,471,617
下 水 道 事 業 特 別 会 計	176,586,314	93,308,000	83,278,314
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	23,083,421	12,870,000	10,213,421
合 計	22,566,596,061	455,564,505	22,111,031,556

算総括表 【純計決算額】

(単位：円)

歳 出			差 引 残 高
総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	
16,074,744,656	455,564,505	15,619,180,151	1,588,296,093
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 特 別 会 計 へ 繰 出 し ○国民健康保険事業へ 292,151,604 ○後期高齢者医療事業へ 57,212,901 ○老人保健事業へ 22,000 ○下水道事業へ 93,308,000 ○農業集落排水事業へ 12,870,000 </div>			
5,066,496,809	0	5,066,496,809	△ 162,941,497
4,279,815,704	0	4,279,815,704	△ 19,507,915
326,472,366	0	326,472,366	△ 48,847,133
629,181	0	629,181	29,757
269,710,192	0	269,710,192	1,761,425
168,704,110	0	168,704,110	△ 85,425,796
21,165,256	0	21,165,256	△ 10,951,835
21,141,241,465	455,564,505	20,685,676,960	1,425,354,596

別表3

平成22年度一般会計

款別	区分	歳			
		予算現額	調定額	収入済額	予算現額比率
					%
01	市 税	6,282,541,000	6,704,048,792	6,394,182,590	101.8
02	地方譲与税	190,000,000	211,547,150	211,547,150	111.3
03	利子割交付金	21,000,000	28,347,000	28,347,000	135.0
04	配当割交付金	6,000,000	12,217,000	12,217,000	203.6
05	株式等譲渡所得割交付金	2,000,000	3,643,000	3,643,000	182.2
06	地方消費税交付金	380,000,000	432,093,000	432,093,000	113.7
07	自動車取得税交付金	51,000,000	60,246,000	60,246,000	118.1
08	地方特例交付金	104,529,000	104,529,000	104,529,000	100.0
09	地方交付税	2,014,418,000	2,246,682,000	2,246,682,000	111.5
10	交通安全対策特別交付金	9,880,000	10,261,000	10,261,000	103.9
11	分担金及び負担金	261,504,000	273,113,984	263,316,844	100.7
12	使用料及び手数料	242,358,000	264,878,799	261,729,213	108.0
13	国庫支出金	1,801,834,000	1,766,300,521	1,766,300,521	98.0
14	県支出金	930,475,000	922,576,421	922,576,421	99.2
15	財産収入	62,186,000	67,849,271	67,849,271	109.1
16	寄附金	5,761,000	7,434,940	7,434,940	129.1
17	繰入金	1,047,152,000	1,016,151,851	1,016,151,851	97.0
18	繰越金	1,229,752,204	1,229,752,869	1,229,752,869	100.0
19	諸収入	473,187,000	585,872,417	583,616,574	123.3
20	市債	1,661,000,000	1,585,000,000	1,585,000,000	95.4
	合 計	16,776,577,204	17,532,545,015	17,207,476,244	102.6

款別予算・決算対照表

(単位：円)

入		区分 款別	歳 出			
調定額 比率	総額 比率		予算現額	支出済額	予算現 額比率	総額 比率
%	%				%	%
95.4	37.2	01 議会費	136,288,000	135,124,128	99.1	0.8
100.0	1.2	02 総務費	2,761,958,000	2,677,369,247	96.9	16.7
100.0	0.2	03 民生費	5,557,577,000	5,415,856,271	97.4	33.7
100.0	0.1	04 衛生費	1,344,893,000	1,239,749,135	92.2	7.7
100.0	0.0	05 労働費	20,734,000	20,065,853	96.8	0.1
100.0	2.5	06 農林水産業費	115,354,000	106,605,428	92.4	0.7
100.0	0.3	07 商工費	57,878,000	57,149,759	98.7	0.4
100.0	0.6	08 土木費	1,525,270,300	1,356,214,300	88.9	8.4
100.0	13.1	09 消防費	1,275,286,000	1,226,395,494	96.2	7.6
100.0	0.1	10 教育費	2,146,676,904	2,023,754,464	94.3	12.6
96.4	1.5	11 公債費	1,816,535,000	1,816,460,577	100.0	11.3
98.8	1.5	12 予備費	18,127,000	0	-	-
100.0	10.3					
100.0	5.4					
100.0	0.4					
100.0	0.0					
100.0	5.9					
100.0	7.1					
99.6	3.4					
100.0	9.2					
98.1	100.0	合 計	16,776,577,204	16,074,744,656	95.8	100.0

別表 4

平成 22 年 度 特 別 会

会 計 別 区 分	歳	
	予 算 現 額	調 定 額
国民健康保険事業特別会計	4,482,068,000	5,057,907,380
後期高齢者医療事業特別会計	343,683,000	337,511,234
老人保健事業特別会計	637,000	680,938
学校給食事業特別会計	272,660,000	281,910,535
下水道事業特別会計	174,571,000	177,164,539
農業集落排水事業特別会計	22,970,000	23,093,501
合 計	5,296,589,000	5,878,268,127

計 算 予 算 ・ 決 算 対 照 表

(単位：円)

入			歳 出		
収 入 済 額	予算現額 比	調定額比 率	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額 比
	%	%			%
4,552,459,393	101.6	90.0	4,482,068,000	4,279,815,704	95.5
334,838,134	97.4	99.2	343,683,000	326,472,366	95.0
680,938	106.9	100.0	637,000	629,181	98.8
271,471,617	99.6	96.3	272,660,000	269,710,192	98.9
176,586,314	101.2	99.7	174,571,000	168,704,110	96.6
23,083,421	100.5	100.0	22,970,000	21,165,256	92.1
5,359,119,817	101.2	91.2	5,296,589,000	5,066,496,809	95.7

別表5

平成22年度一般会計歳

節別	区分	歳	
		予算	現額
01	報酬		188,044,000
02	給料		1,257,231,000
03	職員手当等		884,311,000
04	共済費		458,590,000
05	災害補償費		1,702,000
06	恩給及び退職年金		0
07	賃金		363,216,000
08	報償費		121,803,000
09	旅費		35,627,000
10	交際費		1,240,000
11	需用費		645,645,000
12	役務費		132,913,000
13	委託料		2,182,398,924
14	使用料及び賃借料		169,574,000
15	工事請負費		2,093,645,980
16	原材料費		15,349,000
17	公有財産購入費		131,933,091
18	備品購入費		100,795,000
19	負担金補助及び交付金		1,952,565,000
20	扶助費		2,386,746,000
21	貸付金		25,000,000
22	補償補填及び賠償金		9,049,209
23	償還金、利子及び割引料		1,874,946,000
24	投資及び出資金		10,065,000
25	積立金		1,221,352,000
26	寄附金		10,000,000
27	公課費		905,000
28	繰出金		483,804,000
29	予備費		18,127,000
合	計		16,776,577,204

出 節 別 支 出 状 況 表

(単位：円)

出		
支 出 済 額	予 算 現 額 比 率	総 額 比 率
	%	%
184,140,673	97.92	1.15
1,246,798,488	99.17	7.76
861,678,091	97.44	5.36
454,658,623	99.14	2.83
588,684	34.59	0.00
0	-	-
349,872,722	96.33	2.18
115,406,616	94.75	0.72
31,647,487	88.83	0.20
864,905	69.75	0.01
577,395,893	89.43	3.59
116,405,453	87.58	0.72
2,028,769,173	92.96	12.62
163,007,867	96.13	1.01
1,841,370,329	87.95	11.45
6,444,208	41.98	0.04
122,869,767	93.13	0.76
87,147,314	86.46	0.54
1,908,877,137	97.76	11.87
2,354,472,362	98.65	14.65
25,000,000	100.00	0.16
5,636,858	62.29	0.04
1,874,105,074	99.96	11.66
10,044,000	99.79	0.06
1,221,340,512	100.00	7.60
10,000,000	100.00	0.06
574,200	63.45	0.00
475,628,220	98.31	2.96
0	-	-
16,074,744,656	95.82	100.00